



## Part 2 : 三井化学グループのサステナビリティ

## 三井化学グループのサステナビリティ



### サステナビリティマネジメント



- マネジメントシステム
- ステークホルダー・エンゲージメント
- イニシアティブの支持

### マテリアリティ



- マテリアリティとVISION 2030
- マテリアリティの特定プロセス
- 非財務指標

### サーキュラーエコノミーに向けて



- マネジメントシステム
- 気候変動対応方針
- カーボンニュートラル戦略
- バイオマス戦略・リサイクル戦略
- TCFD提言への対応

### Blue Value® / Rose Value®



- マネジメントシステム
- 環境貢献価値「Blue Value®」
- QOL向上貢献価値「Rose Value®」
- Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

# サステナビリティマネジメント

マネジメントシステム

ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアティブの支持

## マネジメントシステム

### 方針・基本的な考え方

SDGsをはじめとする社会課題解決に向け、企業の主体的な取り組みに対する期待と要請が高まるとともに、果たすべき役割も大きくなっています。その中で化学産業は社会の基盤と革新を担う存在であり、社会課題の解決に向けて大きな責任を負っていると認識しています。持続可能な社会の実現には、多様なソリューション提供を通じて、企業自身が成長しながら継続的に社会価値を創造していくことが不可欠です。そのため、企業はESGの視点で機会とリスクを的確にとらえ、経営に反映させていくことがより重要になっています。

三井化学グループは、2006年に経済・環境・社会の3軸経営を打ち出して以来、様々な取り組みを進めてきました。2018年4月にはESG推進室を設置し、3軸経営を深化させ、ESGを中核に据えた経営を行っていくことを表明しました。2021年にはVISION 2030を始動、ESG要素の経営/戦略への組み込みのさらなる具体化により実行フェーズへの移行を進めるとともに、ステークホルダーの皆様に向けたESG情報開示の強化に取り組んでいます。

### 三井化学グループのサステナビリティ

#### ESG推進方針

SDGs等で示されているESGに関する諸課題から、下記を通じて、社会および当社グループの持続可能な発展を目指します。

- ▶ ビジネス機会を探索し、事業活動を通じた課題解決を図っていくこと
- ▶ 当社グループの将来リスク※を認識し対処するとともに、企業として遵守すべき社会的責任を果たしていくこと

※ リスク：  
経営戦略および経営目標の達成に影響を与える三井化学グループを取り巻く事象がもたらす不確実性および変化。

#### 「財務・非財務の統合」志向

- ✓ **非財務は財務の基盤である**  
当社グループは「事業継続の前提となる課題」に対応し、信頼を醸成する。
- ✓ **非財務は将来の財務である**  
当社グループは「事業継続に不可欠な能力」を向上し、成長を加速する。
- ✓ **非財務と財務は相互に関与している**  
当社グループは「持続可能な社会への貢献」を通じ、利益を最大化する。

### 課題

#### ESG要素の経営/戦略への組み込みのさらなる具体化

- ▶ 取締役会・全社戦略会議・ESG推進委員会における方針・戦略・計画の討議と経営への反映
- ▶ 事業・R&Dを巻き込んだ事業創出とイノベーション促進

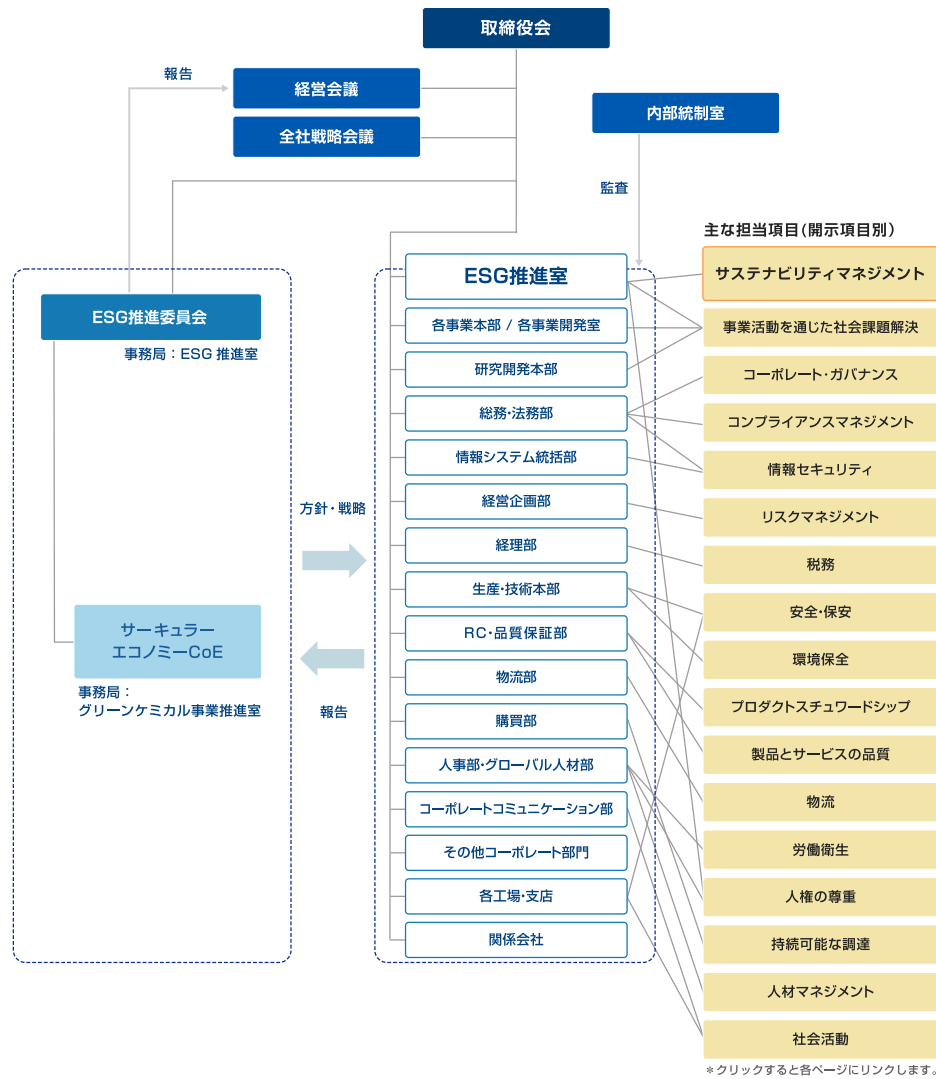
#### ESG情報開示の強化

- ▶ 投資機関・顧客・ESG評価機関への訴求力向上
- ▶ ESG対話の強化

### 体制・責任者

責任者はESG推進委員会担当役員です。

ESGを経営の中核的なテーマとして、取締役会やESG推進委員会等で方向性を討議し、各部門の戦略への落とし込みを進めています。また、VISION 2030の非財務指標の進捗管理やマテリアリティの見直しもこの体制の中で行っています。



ESG推進委員会

本委員会の役割は、次のとおりです。

- 当社グループのESG推進に関する方針・戦略・計画・施策の審議
- 当社グループにおけるESG推進の状況の報告および討議
- その他ESG推進に関する重要事項の討議

ESG推進委員会は、原則として毎年4回開催しています。また、ESG推進に関する新たな重要項目の検討や施策立案などが必要となった場合は、本委員会の委員長が当該項目を担当する分科会を設置することとしています。2021年度までは気候変動・プラスチック戦略に関する分科会を設置し対応を進めてきましたが、カーボンニュートラル対応など、分科会での活動範囲が拡大し、さらなる深化と活動加速の必要性が増したことから、2022年度より分科会をサーキュラーエコノミーCoE（センター・オブ・エクセレンス）に発展的に改組し、活動の強化を図っています。

本委員会の審議結果および活動実績は経営会議に報告しています。また、特に重要な事項については、経営会議や取締役会の承認を得ています。

ESG推進委員会の構成

|      |                                                                                                    |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員長  | 社長                                                                                                 |
| 副委員長 | ESG推進委員会担当役員                                                                                       |
| 委員   | 役付執行役員、本部長、グリーンケミカル事業推進室長、RC・品質保証部長、総務・法務部長、人事部長、経営企画部長、経理部長、コーポレートコミュニケーション部長、ESG推進室長および委員長が指名する者 |
| 事務局  | ESG推進室                                                                                             |

\* 常勤監査役は、必要に応じ本委員会に出席し、意見を述べることができる。  
\* 委員長は、討議内容に関係のある執行役員、本社レベル長を出席させ、その説明または意見を求めることができる。



• **マテリアリティ／非財務KPIレビュー**

- ・ 人的資本：女性活躍推進の進捗（KPIマネジメント）
- ・ イノベーションのKPI変更（KPIレビュー）
- ・ 社会のニーズ／事業機会を捉えたリスク（機会）の認識
- ・ 2024年度非財務予算目標に対する実績、2025年度目標設定

• **Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの拡大**

- ・ 2023年度実績、基盤整備状況、審査結果、関連投融资
- ・ Greenwashingへの対応

• **気候変動**

- ・ 燃料転換に向けた基本方針およびスケジュール
- ・ サークュラーエコノミーCoEステアリングコミッティ
  - 共通  
推進体制、カーボンニュートラル／サーキュラーエコノミー関連研究開発、デジタルマーケティング、カーボンニュートラル戦略ローリング、サーキュラーエコノミー目標
  - バイオマスWG  
原料調達、販売計画／拡販策、製品のPCF算出方法
  - リサイクルWG  
原料調達、事業化検討、国内動向（再生材使用義務化）、リサイクル材利用ガイドライン改訂、製品のPCF算出方法
  - 気候変動WG  
Scope1+2削減推進、Scope3算定拡充
- ・ GXリーグ／GX-ETSの活動状況、スケジュール、業務フロー

• **自然資本**

- ・ 方針検討、取り組みスケジュール、スコーピング

• **化学品マネジメント**

- ・ 管理対象物質強化に向けた方針

• **人権尊重**

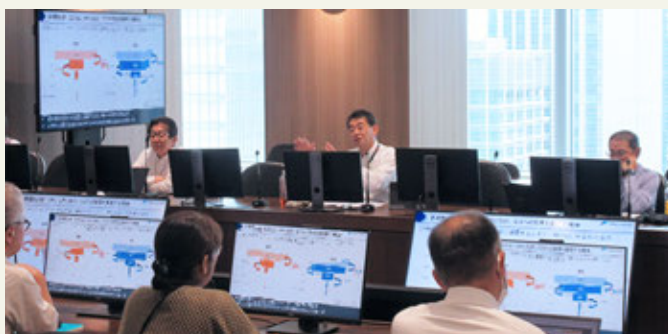
- ・ 人権デュー・ディリジェンスシステム構築に向けた取り組み進捗
- ・ 組織横断ワーキンググループの組成

• **情報開示**

- ・ 非財務情報開示の動向、対応スケジュール
- ・ 2023年度 株主・投資家からの非財務に関する要請事項
- ・ 外部ESG評価結果：企業に求められる取り組み

• **周知・浸透**

- ・ サステナビリティ推進関連の社内教育・啓発体系



ESG推進委員会（2024年8月）

## ESG要素の経営システムへの組み込み

三井化学グループでは、ESG要素を経営/戦略へ組み込み、財務・非財務を統合した経営システムの構築を目指しています。

### 投資判断におけるESG要素の組み込み

三井化学グループでは、大型投資判断にESG要素やSDGsをはじめとした社会課題視点を反映するための仕組みを構築しています。2019年度からは、投資計画書にICP<sup>※1</sup>を活用した試算を記載することとし、2022年度からはさらに、従来評価していたIRRに加え、ICPを考慮したIRR（c-IRR）<sup>※2</sup>の併記を求め投資評価の参考にしています。なお、ESG推進委員会の討議を経て、ICP価格も見直しました。

※1 ICP：  
インターナルカーボンプライシング。  
※2 c-IRR：  
「増分利益×GHG増減量×ICP価格」により算出したIRR。

### 投資計画書のイメージ

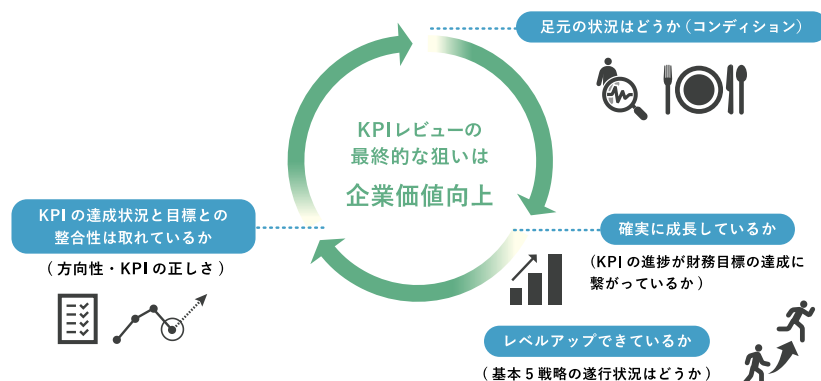
|                                                |             |                            |         |
|------------------------------------------------|-------------|----------------------------|---------|
| 投資計画案件名 [ ]                                    |             |                            |         |
| 発議部 [ ]                                        |             | 発議者 [ ]                    |         |
| 投資計画の要旨                                        |             |                            |         |
| 工場名 [ ]                                        |             | プラント名 [ ]                  | 製品名 [ ] |
| 目的・内容、投資総額、投資額実行計画<br>[ ]                      |             |                            |         |
| 投資経済性                                          | IRR [ ] %   | 資金回収年限 [ ] 年               |         |
|                                                | c-IRR [ ] % | 資金回収年限 [ ] 年<br>(ICP影響を考慮) |         |
| 競合分析、事業戦略、マーケティング戦略、販売計画、収益計画、生産計画、人員計画<br>[ ] |             |                            |         |
| <b>ESG要素</b>                                   |             |                            |         |
| ◆関連するSDG Targets [ ] [ ] [ ]                   |             |                            |         |
| ◆Blue Value®/Rose Value®貢献要素                   |             |                            |         |
| [ ] CO <sub>2</sub> を減らす                       |             | [ ] 暮らしと社会を豊かにする           |         |
| [ ] 資源を守る                                      |             | [ ] 健康寿命を延ばす               |         |
| [ ] 自然と共生する                                    |             | [ ] 食を守る                   |         |
| ◆社会課題への貢献 [ ]                                  |             |                            |         |
| ◆GHG 排出 t-CO <sub>2</sub> e/年                  |             | ICP換算金額                    | 百万円/年   |

### 年度予算におけるESG要素の組み込み

三井化学では全社予算編成基本方針に、ESG要素を考慮するよう織り込んでいます。

Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの創出拡大については、2020年度から、VISION 2030で掲げた全社目標（各々の売上収益比率40%）に対し、事業部門の年度予算においてBlue Value®・Rose Value®製品・サービスの売上収益を管理指標として設定しています。各事業部門は、目標達成に向けた課題や方策を年度予算に反映させ、その進捗を管理しています。

さらに、VISION 2030の非財務指標として、マテリアリティに紐づくKPIと目標を定めています。財務・非財務双方から経営モニタリングを強化することにより、企業価値の向上を目指しています。KPIについては、夫々、担当役員および担当部長を明確にし、各部門の年度予算や目標に落とし込んで管理しています。また、年度ごとのKPIの進捗が2030年の非財務目標達成にどのようにつながるのか（KPI/目標設定の整合・妥当性）、非財務目標達成に向けて取り組むことが財務目標の達成にどのように貢献するのか（財務と非財務の関連性）という視点から、ESG推進委員会や全社戦略会議にて進捗や課題をレビューしています。



三井化学グループは、ESG要素を経営/戦略に組み込むためには社員一人ひとりがESGを理解し、自らの業務に落とし込むことが欠かせないと考えています。

そこで2020年度から、「誰でも気軽に参加できる」をコンセプトに、全社員を対象とした自由参加の対話型オンラインイベント「ESG Link Caféワンポイントレッスン」を開催しています。ここでは、当社グループのESGに関する取り組みはもちろん、社会的に関心の高いESG関連の話題を多岐にわたって取り上げ、短時間で平易に紹介しています。説明後にはフリートークの時間を設け、ESGをテーマとした社内コミュニケーションの場としても活用しています。

これ以外にも、社内サイトでのESG関連用語解説や教育コンテンツ提供、部門や拠点毎の説明と対話など様々な社内浸透を図っています。今後も複層的なアプローチを通して、社員一人ひとりがESGに係る取り組みを自らの業務に落とし込むことを支援し、実践につなげていきます。

#### ESG Link Caféの主なテーマ

- 三井化学グループのESG推進の取り組み
- Blue Value®・Rose Value®認定制度と申請
- 気候変動・カーボンニュートラル
- プラスチック戦略とその取り組み
- ビジネスと人権

※2020～2024年度 計27回開催、のべ2,647名参加

#### e-ラーニング

三井化学グループは、ESGに関する理解を深めるため、これまでコンプライアンス、情報セキュリティ、レスポンシブル・ケア、ビジネスと人権など、テーマ別での教育プログラムを継続的に実施してきました。さらに2024年度より、当社グループのESG推進に関する基本的な考え方や方針への理解を一層促進するため、e-ラーニング教材「三井化学グループのサステナビリティとESG推進の取り組み（基礎）」を日英版で作成し、開講しました。本教材は、ESGに関連する概念や用語を図やイラストを用いて平易に解説する構成となっており、三井化学籍社員には受講を必須としています。

#### 各章概要

- 第1章 サステナビリティ・ESGってなに？
- 第2章 三井化学グループのサステナビリティ
- 第3章 三井化学グループの取り組み-1：Blue Value®・Rose Value®
- 第4章 三井化学グループの取り組み-2：カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー
  - (1) 気候変動対応方針とカーボンニュートラル戦略
  - (2) バイオマス戦略とリサイクル戦略
- 第5章 三井化学グループの取り組み-3：ビジネスと人権
- 第6章 三井化学グループの取り組みを伝える

# サステナビリティマネジメント

マネジメントシステム

ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアティブの支持

## ステークホルダー・エンゲージメント

三井化学グループは、[企業グループ理念](#)において「広く社会に貢献する」ことを掲げ、社会貢献5項目を定めています。この理念を実現し、当社グループが社会とともに持続的に発展していくためには、社会から何を求められ、何を期待されているのかを敏感にとらえ、応えていく必要があると考えています。この考えのもと、当社グループが事業活動を行う上で影響を与える株主・投資家、お客様、お取引先、地域社会、産官学界、従業員といった多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるよう努めています。

### 株主・投資家

株主・投資家の皆様との建設的な対話、公正で透明性の高い情報の適時、適切な発信を行い、説明責任を果たします。また、フィードバックいただいたご意見を真摯に受け止め、経営への反映や情報開示の改善に努めていきます。こうした活動を通じて、企業価値の向上を図ります。

| 重要な項目、課題                                                                                                        | 主なアプローチ方法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>建設的な対話</li><li>公正で透明性の高い情報の適時、適切な発信</li><li>株主・投資家からのご意見の経営への反映</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>株主総会（1回/年）</li><li>決算説明会（4回/年）</li><li>経営概況説明会（2回/年）</li><li>ラージミーティング（2回/年）</li><li>海外・国内ロードショー（海外 4回/年、国内 2回/年）</li><li>個別ミーティング（約400回/年）</li><li>社外取締役によるエンゲージメント（スモールミーティング、個別面談）</li><li>事業別戦略やESGなどの分野別説明会</li><li>工場等施設見学会</li><li>三井化学レポート、ESGレポート（各1回/年）</li><li>ウェブサイト（随時更新）</li><li>問い合わせ窓口</li></ul> |

### お客様

グループの総合力を駆使し、すべての技術、製品、サービスでお客様にとっての最適なソリューションを提供すべく努めています。また、製品・サービスの品質マネジメントを通じて、お客様の信頼に応えます。

| 重要な項目、課題                                                                                                     | 主なアプローチ方法                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>最適なソリューションの提供</li><li>高品質な製品とサービスの提供</li><li>適切な製品・サービス情報の提供</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>ウェブサイト（随時更新）</li><li>製品、技術説明会</li><li>展示会への出展</li><li>問い合わせ窓口</li></ul> |

### お取引先

調達においても、グローバルな視点でサプライチェーン全体における環境・社会的責任を果たしていけるよう努めています。そのためには、お取引先との強いパートナーシップの構築が重要であると考えています。また、この取り組みは、お取引先と当社グループ相互の持続可能な発展に寄与するものであると認識しています。

| 重要な項目、課題                                                                                     | 主なアプローチ方法                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>公正で誠実な取引</li><li>お互いの持続可能な発展を目指したパートナーシップの構築</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>「三井化学グループ持続可能な調達ガイドライン」の周知</li><li>取引先のサステナビリティ評価と改善支援</li><li>グローバル内部通報制度</li></ul> |

### 地域社会

各事業所において事業を正常かつ安定的に運営し、地域の持続的な発展に貢献したいと考えています。そのためには、地域の皆様との信頼関係が重要です。このような考えから、地域の皆様とのコミュニケーションの機会を設けています。

| 重要な項目、課題                                                                                         | 主なアプローチ方法                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>社会的責任の遂行</li><li>地域社会からの信頼獲得</li><li>NGO/NPOとの連携</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>意見交換会</li><li>事業所見学会</li><li>地域広報誌</li><li>科学実験教室「ふしぎ探検隊」</li><li>災害支援</li><li>ウェブサイト（随時更新）</li><li>事業を通じた環境への配慮</li></ul> |

## 産官学界

事業活動を行う各地域における法令・ルールを遵守し、グローバルに事業を展開しています。

また、社会と当社グループの持続可能な発展に向けて、産官学界と連携し、リーダーシップを発揮すべく努めています。

| 重要な項目、課題                                                                                                                             | 主なアプローチ方法                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>適切な納税</li><li>法令の遵守</li><li>規制の動向把握</li><li>業界団体や政府の方針への提言</li><li>産官学界とのオープンイノベーション</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>産官学界への報告</li><li>産官学協働プロジェクトへの参画</li><li>各種業界団体や学会への参画</li><li>共同研究</li></ul> |

## 従業員

当社グループは、「従業員の幸福と自己実現」と「当社の持続的成長」の両方を実現することを目指しています。そのために、多様な人材が生き生きと働き、能力が発揮できる職場環境の提供に努めています。

| 重要な項目、課題                                                                                                                           | 主なアプローチ方法                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>人材育成</li><li>適正な評価・報酬</li><li>働きやすい職場環境</li><li>ダイバーシティ</li><li>安全・保安</li><li>労働衛生</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>イントラネット（随時更新）</li><li>社内報（4回/年）</li><li>研修</li><li>従業員エンゲージメント調査（年1回）</li><li>労使協議</li><li>安全衛生委員会</li><li>グローバル内部通報制度</li></ul> |

# サステナビリティマネジメント

マネジメントシステム

ステークホルダー・エンゲージメント

イニシアティブの支持

## イニシアティブの支持

### 国連グローバル・コンパクト

三井化学は、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決し持続可能な成長を実現するという趣旨に賛同し、2008年1月に[国連グローバル・コンパクト](#) に署名しました。以来、当社は国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの各分科会に参加し、様々な情報収集に努めています。

当社グループは、国連グローバル・コンパクトが定める10の原則に配慮し、事業を通じて世界が直面する課題の解決に貢献していきます。



### 国連グローバル・コンパクト10原則と三井化学グループの取り組み

人権

原則1

国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2

自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

人権の尊重 >

持続可能な調達 >

人材マネジメント >

労働

原則3

組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4

あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5

児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6

雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

人権の尊重 >

持続可能な調達 >

人材マネジメント >

環境

原則7

環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8

環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9

環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

サーキュラーエコノミーに向けて >

Blue Value® / Rose Value® >

レスポンシブル・ケア マネジメント >

環境保全 >

プロダクトシュワードシップ >

持続可能な調達 >

腐敗防止

原則10

強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

行動指針 >

コンプライアンスマネジメント >

### TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース」

三井化学は、2019年1月に[気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）](#) の提言に賛同を表明しました。事業に影響する機会・リスクについての認識を深め、取り組みの積極的な開示に努めています。



※ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は2023年10月に解散し、その機能はIFRS財団に引き継がれています。

[三井化学、気候関連財務情報開示タスクフォース提言への支持を表明](#) >  
[TCFD提言への対応](#) >



## 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム

三井化学は、2022年10月に自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下「TNFD」）フォーラムに参画しました。TNFDフォーラムとは、「ネイチャーポジティブ」の実現を目指し、2021年6月に発足した国際イニシアティブであるTNFDのビジョンおよびミッションに賛同する企業・団体のネットワークです。自然資本および生物多様性の観点から、事業に影響する機会・リスクを適切に評価し情報開示を行うためのフレームワークを開発することを目的としています。当社は、本フォーラムへの参加を通じてTNFDフレームワークの理解を深め、自然関連情報開示の充実に努めていきたいと考えています。



[生物多様性](#) >

## Alliance to End Plastic Waste（AEPW）

三井化学は、2019年1月に設立されたAlliance to End Plastic Waste（AEPW）に設立メンバーとして参加しました。AEPWは、世界各地で50以上のプロジェクトを展開し、プロジェクトを通じたソリューションの開発やリスク低減、実証を推進することで、プラスチックごみの削減とプラスチックのサーキュラーエコノミーの促進を目指しています。当社は、AEPW参加各社などとのアライアンスを通じ、プラスチック廃棄物管理やリサイクル促進に向けたソリューションを提案していきたいと考えています。



[三井化学、Alliance to End Plastic Wasteに参加](#) >

[バイオマス戦略・リサイクル戦略](#) >

## 2040年までにマラリア被害ゼロを目指す「ZERO by 40」

三井化学グループは、他社と協働し、2040年までにマラリアを撲滅するための革新的な製品の研究、開発、供給を支援する共同声明を発表しました。当社グループは、長年培ってきた有機合成技術を駆使し、既存薬剤に抵抗性を持つ蚊にも有効な高性能薬剤を供給し、SDGsで掲げられているマラリア撲滅という社会課題の解決に貢献していきます。



[三井化学は“2040マラリア撲滅活動”を支援します。](#) >

## 世界経済フォーラム（World Economic Forum）

三井化学は、2020年9月に世界経済フォーラム（WEF）に加入しました。WEFは官民の協力を通じ世界情勢の改善に取り組むために設立された国際機関（非営利財団）であり、2024年1月の年次総会（通称ダボス会議）では地政学的な安定や経済成長、AI活用、気候や自然・エネルギーをテーマに議論を行いました。とりわけ気候変動についてはCEO気候リーダーズ同盟を主導しており、パリ協定の1.5度目標を達成するための提言等を行っています。当社は本フォーラムにおけるCEOコミュニティはじめ各活動への参加を通じ、グローバルリーダーとともに社会課題解決に取り組むことで、グローバルに存在感のあるサステナブルな企業グループを目指してまいります。

World Economic Forum

## 国際化学工業協会協議会（ICCA）および各国の化学工業協会

三井化学グループは、国際化学工業協会協議会（ICCA）および各国・地域の化学工業協会※においてリーダーシップを発揮しています。

※ 各国・地域の化学工業協会：

日本化学工業協会（JCIA）、中国国際化学製造商協会（AICM）、台湾レスポンシブル・ケア協会（TRCA）、シンガポール化学工業協会（SCIC）、タイ工業連盟（FTI）、米国化学工業協会（ACC）、欧州化学工業連盟（Cefic）、インド化学評議会（ICC）、インドネシアレスポンシブル・ケア協会（RCI）

### 国際化学工業協会協議会（ICCA）

ICCAは世界の化学産業を代表する業界団体であり、2021年にパリ協定と今世紀半ばまでの気候中立の達成への支持を表明しています。また、「エネルギーと気候変動」、「化学品政策と健康」、「レスポンシブル・ケア」、「プラスチック」の4つのリーダーシップ・グループ（LG）を中心として、これら化学産業における重要課題に関するグローバルな戦略の策定、調査・研究、活動成果の発信、キャパシティ・ビルディングなどに貢献しています。

ICCAにおいては、当社社長が2014年から6年間、さらに2022年から理事を務めています。また、各LGの活動に当社社員が参加し、積極的に関与しています。特に、「エネルギーと気候変動」については、当社参加が2018年から2年間にわたりLG議長を務め、在任期間中、化学産業が気候変動の緩和に貢献する技術を示したEnabling the Future、気候変動の適応に貢献する技術を示したMoving Beyond Climate Change Mitigationをメンバー各社の協力を得て取りまとめ、発行しました。これらのレポートは、COP等の国際会議の場でのアドボカシーに活用されています。現在は、最新情報を反映した更新版の発行に向け、当社社員もメンバーとして活動を継続しています。

[日本化学工業協会（日化協）](#)  においては、当社社長が副会長を務めるほか、CFOが経済・税制委員会の委員長を務めています。また、複数の委員会に当社役員・社員が委員として参加し、積極的に議論に関与しています。

日化協では、2025年9月に「カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた日本の化学産業のスタンス」を策定しました。このスタンスでは、カーボンニュートラルや循環型社会の実現を、単なる環境規制の対応ではなく、社会全体の变革をけん引するソリューションプロバイダーとしての戦略的機会と捉え、化学業界として実現すべき目標や課題、手段を整理し、施策の具現化や社会実装を進めています。当社は、こうした取り組みにも貢献しています。

### 経済産業省「GXリーグ基本構想」への参画

三井化学は、2022年2月に、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同を表明、2023年度より[GXリーグ](#)  に参画しました。GXリーグは、GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取り組む企業が、行政・大学・金融機関でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、カーボンニュートラルに向けた経済社会システム全体の变革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うことを目的としています。当社は、カーボンニュートラル宣言企業として本基本構想に賛同し、カーボンニュートラルが実現した未来の経済社会システムを前提としたビジネス機会の創発、ルール形成を通じたグリーン市場の創造、自主的な排出量取引（GX-ETS）等の活動に参加し、経済社会システム全体の变革と新たな市場の創造を目指します。なお、GXリーグには社長を委員長とするESG推進委員会で議論したのち、担当役員の承認を得たうえで参画しており、その活動内容については適宜ESG推進委員会で報告しています。



### その他の支持する主なイニシアティブ、会員資格がある主な団体

[日本経済団体連合会（経団連）](#) 

経団連は総合経済団体として、政府との活発な政策議論を交わし、DX（デジタルトランスフォーメーション）、環境エネルギー政策などの重要課題について精力的な意見発信とアクションを行うことで、サステナブルな資本主義の確立を目指しています。当社は、役員・社員が複数の委員会に委員参加し、積極的に議論に関わっています。気候変動については「経団連カーボンニュートラル行動計画」を策定し、2050年のカーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。また、生物多様性についても「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」を立ち上げており、当社も賛同しています。

[経団連カーボンニュートラル行動計画](#) 

[経団連生物多様性宣言イニシアチブ](#) 

[石油化学工業協会（石化協）](#) 

石化協は石油化学工業に関する調査研究、統計の作成、啓発および普及宣伝等を行っており、各種ワーキンググループでの議論も行っています。「[サステナブル社会実現に向けた石油化学産業の取り組み](#)」  の取りまとめも行っており、カーボンニュートラル実現と循環型社会構築の実現に向け業界としての連携を促しています。当社は、当社社長が理事、経理部長が財務委員会の委員長を務めるほか、当社役員・社員が複数の委員会に委員参加し、積極的に議論に関わっています。

# マテリアリティ

マテリアリティとVISION 2030

マテリアリティの特定プロセス

非財務指標

## マテリアリティとVISION 2030

### 三井化学グループのマテリアリティとVISION 2030

三井化学グループは、経済軸・環境軸・社会軸から成る3軸経営（トリプルボトムライン）を深化させ、長期的視点に立った経営により、社会課題の解決につながる事業活動を行い、社会とともに持続的に成長・発展していくことを目指しています。

2021年度には、2030年に向けた長期経営計画を「VISION 2030」として策定しました。

VISION 2030策定にあたっては、当社グループの存在意義である「社会課題の解決」に立ち返りました。加速する環境変化の中で生まれる様々な社会課題に対し、多様な価値を創造できる「化学の力」で、その解決策を継続的に提供する企業体でありたいと考え、15～20年先に当社が目指すべき企業グループ像を「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」と定義しました。

そして、内外環境変化・メガトレンドをふまえ、起こり得る環境・社会の数多の課題に対し、当社グループが取り組む方向性として、我々の貢献を通じて目指す3つの未来社会の姿を設定しました。

1つ目は、「環境と調和した循環型社会」。「地球環境との調和」を掲げる企業グループ理念に基づき、資源の有効活用と環境負荷の軽減に資する製品・サービスの提供を通じて、「環境と調和した循環型社会」の実現を目指します。

2つ目は、「健康・安心にくらせる快適社会」。企業グループ理念の社会貢献5項目「人類福祉の増進」に基づき、様々な環境の変化においてもあらゆる人々の健康・安心、そしてくらしの快適性向上に資する製品・サービスの提供を通じ、「健康・安心にくらせる快適社会」の実現を目指します。

そして、3つ目は、「多様な価値を生み出す包摂社会」。企業グループ理念で掲げる「材料・物質の革新と創出を通じた社会への貢献」という当社グループの使命を果たすべく、革新の源泉である多様性を認め活かすことで、新たな価値を連鎖的に創出していく「多様な価値を生み出す包摂社会」の実現を目指します。

当社グループは、これら3つの未来社会の実現にむけて取り組むべきマテリアリティを特定し、VISION 2030における基本戦略に織り込みました。また、VISION 2030の確実な実行のための非財務指標として、マテリアリティに紐づくKPIと目標を定めました。これらの非財務指標を基に具体的なPDCAを回しながら企業価値の向上につなげていく考えです。



# マテリアリティ

マテリアリティとVISION 2030

マテリアリティの特定プロセス

非財務指標

## マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティとは、ステークホルダーの要望や期待の把握、事業活動による社会的な影響の分析・検証といった過程を経て特定されるものであり、このプロセスは、持続可能な社会に向けて三井化学グループが取り組むべき課題の認識において非常に重要であると考えています。当社グループは、常に経営環境の変化を捉えて、取り組みをアップデートするために、次のマテリアリティ特定のプロセスを定期的かつ継続的に実施することにより、重要性の変化を確認し、事業活動に反映しています。

### ステップ1：課題を抽出

◆ 以下を参考に課題を網羅的に抽出。

- ✓ ステークホルダーとの対話※1
- ✓ グローバルな社会課題に関する情報収集※2
- ✓ サステナビリティ情報開示ガイドラインやESG評価機関の評価項目
- ✓ 当社グループの企業グループ理念・行動指針をはじめとする方針類
- ✓ VISION 2030策定における議論
- ✓ 全社リスクマネジメントプロセスで挙げたリスクと機会
- ✓ 各種委員会・会議体における議論

#### ※1 ステークホルダーとの対話の例：

三井化学グループは、様々なステークホルダーとのオープンで建設的な意見交換を通じ、相互理解を促進し、信頼関係を構築するとともに、ステークホルダーの皆様からの当社グループに対する期待とニーズを確認し、経営に活かすことを目指しています。

- ・ Blue Value®・Rose Value®の**評価・審査・認定プロセス**：有識者からの助言を通じて環境や社会における課題を認識し、当社の事業活動に反映しています。
- ・ 人権アジェンダ・ディリジェンス：社外専門家の意見を取り入れながらリスクアセスメントなどを進めています。
- ・ ESG説明会：2022年4月、2023年7月、2024年7月に開催し、ステークホルダーとサステナビリティ経営に関する質疑や意見交換を行いました。

#### ※2 グローバルな社会課題に関する情報収集の例：

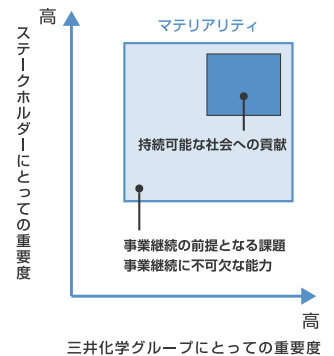
三井化学はWorld Economic Forumに加入し、グローバルな新規課題に関連した最新動向の情報収集を行っています。そのプラットフォームでは、参加メンバーとともに国際機関および各国政府などと協力し、社会課題の解決を目指しています。

### ステップ2：課題をテーマ別に分類

◆ サステナビリティ情報開示ガイドラインの開示要請事項やESG評価機関の評価項目などを参考に、抽出した課題をテーマ別に分類。

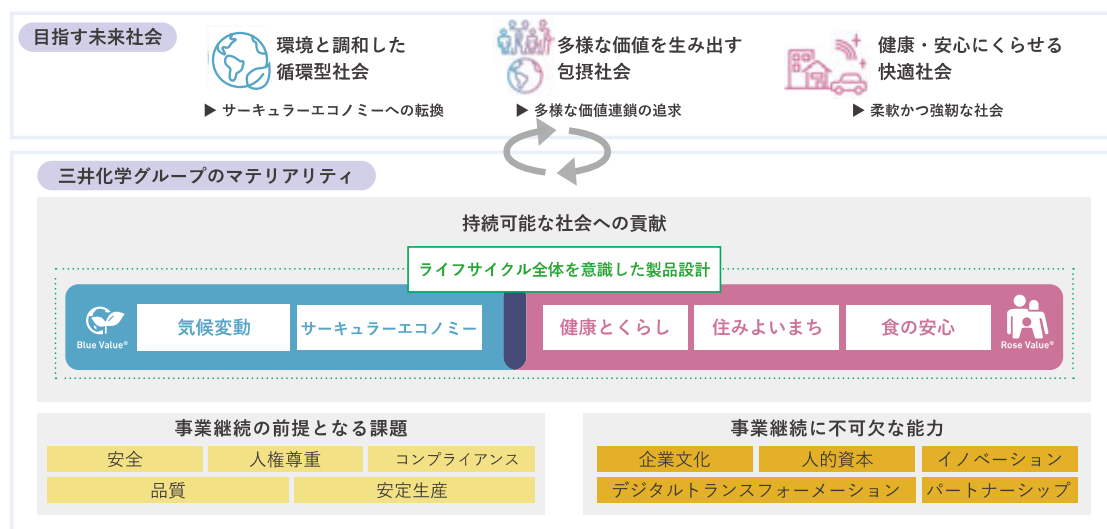
### ステップ3：テーマの優先順位付けと整理・特定

- ◆ 各テーマを、ステークホルダーにとっての重要度と三井化学グループにとっての重要度の両軸でマッピング・優先順位づけし、候補テーマを選定。これを、ESG推進委員会、経営会議、取締役会で討議。
- ◆ 候補テーマを「持続可能な社会への貢献」「事業継続の前提となる課題」「事業継続に不可欠な能力」に整理し、マテリアリティとして特定。



### ステップ4：妥当性の確認

- ◆ 特定したマテリアリティについて、ESG推進委員会、経営会議、取締役会にて妥当性を確認、最終的に取締役会の承認を取得。
- ◆ マテリアリティおよびそれに紐づくKPIは、課題の重要度の変化や新規課題の出現などを考慮するため、ESG推進委員会や全社戦略会議にてレビューし、見直しの必要性を毎年議論。  
2023年度には、新たな体制・プロセスを通じた全社リスクマネジメントを開始したことも踏まえ、マテリアリティとしていた「リスク・コンプライアンスマネジメント」を「コンプライアンス」に変更。リスクマネジメントは経営そのものであり、マテリアリティとして個別にKPIを設定、管理することにそぐわないこと、重要なのは「マネジメント」というよりも「コンプライアンス」との整理からの修正。
- ◆ 見直したマテリアリティおよびKPIについて、経営会議、取締役会の承認を取得。



## 特定したマテリアリティ

三井化学グループは、社会価値と企業価値、両方の創出に直結するテーマを「持続可能な社会への貢献」と位置付け、それを「事業継続の前提となる課題」および「事業継続に不可欠な能力」が支える構成でマテリアリティを整理しています。

選定プロセスにおいて次のように各マテリアリティを特定し、それぞれの課題と挑戦を定義しました。

### 持続可能な社会への貢献

#### ライフサイクル全体を意識した製品設計

##### 課題認識

社会課題はそれぞれが複雑な関係性を有しており、俯瞰的に捉えて取り組む必要があります。そのため、原料調達から加工・使用、そして廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体を通じて、環境・社会に配慮した経済活動が求められています。

##### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、産官学との連携・協力を図りながら、ライフサイクル全体の環境・社会への影響を認識・配慮した事業デザインを行うことで、新たなビジネスチャンスを獲得し、社会課題解決に貢献することを目指します。

##### 関連ページ

[Blue Value® / Rose Value® >](#)  
[サーキュラーエコノミーに向けて >](#)

### 気候変動

##### 課題認識

パリ協定で掲げられた世界共通の長期目標の達成には、社会全体でのカーボンニュートラルの実現が不可欠であり、脱炭素社会に向けた取り組み(緩和)の加速が求められています。また、気候変動により引き起こされる自然災害の激甚化等の環境変化への適応も望まれています。

#### 三井化学グループにとっての●機会と▲リスク (例)

|                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| ●▲ EVシフト、再生可能エネルギーの主流化 | ▲ GHG排出規制、炭素税などの規制強化 |
| ●▲ 再生可能原材料への転換         | ▲ 高環境負荷製品の需要減退       |
| ● 低炭素、脱炭素製品・技術の需要増加    | ▲ 水資源の不足、枯渇          |
| ● 防災・減災、感染症対応製品の需要増加   | ▲ 風水害による生産拠点の被害      |
|                        | ▲ サプライチェーンの途絶        |

当社グループは、自社におけるGHG排出量の削減を進めるとともに、製品・サービスを通じたバリューチェーン全体での脱炭素化に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。また、気候変動により増加が予測されている風水害および干ばつに対応すべく、水リスク評価を行い、適切な水資源の利用、および適正な水環境の保全に努めます。

#### 関連ページ

[サーキュラーエコノミーに向けて](#) >

[環境貢献価値「Blue Value®」](#) >

[QOL向上貢献価値「Rose Value®」](#) >

[GHG・エネルギー](#) >

[水](#) >

[物流](#) >

## サーキュラーエコノミー

### 課題認識

世界の人口増加やグローバルな経済活動の活発化に伴う、資源の大量消費と廃棄を前提とした従来型のリニアな経済活動は、地球環境に大きな負荷をかけています。また、廃棄物の不適切な処理によるごみ問題は、自然資本の損失を招いています。環境と社会の持続可能性を高める「サーキュラーエコノミー」への転換・対応強化に向けて、社会全体で協調・協働した取り組みが求められています。

### 三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

|                                 |                               |
|---------------------------------|-------------------------------|
| ● エコシステム視点のソリューションビジネスの拡大       | ▲ 使い捨てプラスチック利用規制強化とプラスチック需要減退 |
| ● 省資源・資源再生技術の需要増加               | ▲ 自然資本に関する規制・国際規範の強化          |
| ● プロダクトライフサイクル全体のトレーサビリティの重要性増加 | ▲ 拡大生産者責任などの訴訟の増加             |
|                                 | ▲ 消費者意識変化にともなう企業レピュテーション毀損    |

### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、バイオマス由来の化学品やバイオマスプラスチックの社会浸透・製品群の拡充、およびプラスチック資源循環を加速すべく、新素材・リサイクルシステム・バリューチェーンの開発を通じて、循環経済の輪を大きく太くすることを目指します。

#### 関連ページ

[サーキュラーエコノミーに向けて](#) >

[環境貢献価値「Blue Value®」](#) >

[環境保全](#) >

## 健康とくらし

### 課題認識

健康に恵まれることは基本的人権のひとつであり、社会活動の源泉でもあります。それぞれの人が充実した生活を送れる社会の実現に向けた取り組みが求められています。

### 三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

|                                                               |                               |
|---------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| ● あらゆる人の健康と豊かなくらしの需要の高まりによるモビリティ・医療機器類・医薬包材・ICT分野・住宅建材製品の需要増加 | ● 感染症予防・拡大防止、保健衛生の向上などの製品需要増加 |
| ● 年齢、性別、人種、障害の有無などを問わない、あらゆる人々の社会参画支援サービス/製品の需要増加             | ▲ VUCA時代の不確実性                 |
| ● 病気・健康対策に加え、未病への対応とくらしの快適性・安全性ニーズの拡大                         | ▲ ヘルスケア、医療分野における訴訟の増加         |

## 三井化学グループの挑戦

当社グループは、ビジョンケア、デンタルケア、医療用品、衛生製品、ユニバーサルデザイン対応製品など、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ※に資する製品・サービスの提供を通じ、ウェルビーイングの実現を支援していくことを目指します。

※ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：

すべての人が適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられること。

関連ページ

QOL向上貢献価値「Rose Value®」 >

## 住みよいまち

### 課題認識

安心・安全に住み続けるために、自然環境の変化や人口構成の変動にも対応できる、耐久力や適応力のあるまちづくりが求められています。

### 三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

|                                                 |                       |
|-------------------------------------------------|-----------------------|
| ● 人口規模に応じたスマートでレジリエントなまちづくり需要増加（都市のICT化・インフラ整備） | ▲ 高度ICT社会に向けた人材の確保・育成 |
| ● 防災・減災対応製品などの需要増加                              |                       |

## 三井化学グループの挑戦

当社グループは、防災・減災、インフラの長寿化およびネットワーク強化に資する製品・サービスの拡大を通じ、あらゆる変化に柔軟に対応できるレジリエントなコミュニティの構築に貢献していくことを目指します。

関連ページ

QOL向上貢献価値「Rose Value®」 >

## 食の安心

### 課題認識

気候変動や紛争などによる、不作やサプライチェーン機能の停止等が引き起こす食料不足が社会問題となっています。一方で、特に先進国において、サプライチェーンや家庭で発生するフードロス・食品廃棄物への対応も求められています。

### 三井化学グループにとっての●機会と▲リスク（例）

|                                         |                               |
|-----------------------------------------|-------------------------------|
| ●▲ 食品保存・流通技術の向上（コールドチェーンなど）への対応         | ● フードロス・食品廃棄物の削減に資する包装容器需要の増加 |
| ● 食料の安定生産と供給および従事者の負担軽減に資する製品・サービスの需要増加 | ▲ 農業・食品包材に対する規制強化             |
| ● 食品・飲料メーカーとの協業による新技術・市場の拡大             |                               |

## 三井化学グループの挑戦

当社グループは、農業・農業技術の革新や、食品包装材製品の改良に取り組んでいます。食料の生産性向上や、食品流通における安全・安定性の確保を通じて、フードロス・食品廃棄物の削減に貢献し、フードセキュリティ※の確保を目指します。

※ フードセキュリティ：

すべての人がいかなるときも、十分に安全かつ栄養価の高い食料に物理的にも経済的にもアクセスできる状況

関連ページ

QOL向上貢献価値「Rose Value®」 >



## 安全

## 課題認識

化学産業は社会の基盤を支える重要な役割を担っており、企業活動において安全が損なわれた結果として引き起こる、人的・社会的・経済的損失は計り知れません。安全確保の取り組みは、社会的な責任として行うべきものと認識しています。

## 三井化学グループの挑戦

当社グループは、「安全はすべてに優先する」という経営方針のもと、事業環境の変化に伴い、人・設備・技術が多様化しても、高レベルの安全を維持することで、働く人と社会の安心と信頼の礎を築きます。

## 関連ページ

[レスポンスブル・ケア マネジメント](#) >[安全・保安](#) >[プロダクトステewardシップ](#) >[物流](#) >[労働衛生](#) >

## 人権尊重

## 課題認識

ビジネスがグローバル化・複雑化したことに伴い、人々に与える影響の範囲は拡大しています。企業は、自身の活動が人権に与える影響について、サプライチェーン全体を通じて正しく認識し、人権尊重の責任を果たすことが求められています。

## 三井化学グループの挑戦

当社グループは、自身の企業活動から影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、すべての「人と社会を大切にする」という[行動指針](#)に沿って、サプライチェーン全体を通じて正しいビジネスを追求します。

## 関連ページ

[人権の尊重](#) >

## コンプライアンス

## 課題認識

当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得ながら企業活動を継続し、社会的責任を全うするためには、グループ一丸となったコンプライアンス推進体制のもと、すべての役員、従業員が自主的および自律的に法令・ルール遵守の姿勢をもって誠実な行動を積み重ねることが、必要不可欠であると認識しています。

## 三井化学グループの挑戦

当社グループは、コンプライアンス意識の向上、コンプライアンス違反の予防・検知や再発防止を含めた適切な対応を行うための体制をグループ・グローバルで構築し、展開します。

## 関連ページ

[コンプライアンスマネジメント](#) >

## 品質

### 課題認識

高品質の製品・サービスの製造および提供を通じて、お客様から信頼と満足を獲得し続けることが、当社グループのあるべき姿と認識しています。

### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、サプライチェーン全体でレスポンス・ケア活動を推進し、品質管理と品質保証の両輪で、顧客満足の向上を目指し、社会および化学産業の持続可能な発展に貢献していきます。

### 関連ページ

[レスポンス・ケア マネジメント](#) >  
[製品とサービスの品質](#) >

## 安定生産

### 課題認識

製品・サービスの安定的な製造および提供は、当社グループの企業活動の根幹です。労働人口の減少、設備の老朽化、原材料および資材の高騰、自然災害の頻発等、事業環境の様々な変化に柔軟に対応できる生産体制の構築が急務と認識しています。

### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、技術伝承、生産性の改善・向上、高度な先進技術の導入などにより、コスト競争力を保ち、安定生産を継続していきます。

### 関連ページ

[安全・保安](#) >  
[物流](#) >

## 事業継続に不可欠な能力

## 企業文化

### 課題認識

企業グループ理念、目指すべき企業グループ像の実現には、多様なバックグラウンドを持った従業員が、各々の持つナレッジを共有し、新たな価値創造に向けて、意欲的に挑戦できる企業文化の醸成が重要です。

### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、全役員および従業員の多様性を重んじ、個々の能力を最大限に発揮できる機会を提供することにより、成長力および従業員エンゲージメントの高い組織を形成します。

### 関連ページ

[企業グループ理念](#) >  
[人材マネジメント](#) >

## 人的資本

### 課題認識

事業ポートフォリオ変革の追求をはじめとした基本5戦略の推進、目標達成には、人材が最も重要な資本であり、価値創造・成長牽引の源泉です。グループ・グローバルの人的資本を、長期的視点で最大化する取り組みが重要です。

### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、多様な価値観、バックグラウンド、スキルを持った人材を積極的に登用します。また、包摂的タレントマネジメントにより、従業員の自主・自律・協働を促し、社会が求める様々な価値を広い視点から生み出すことのできる人材を育成します。

### 関連ページ

[人材マネジメント](#) >

[労働衛生](#) >

## デジタルトランスフォーメーション

### 課題認識

変化の激しい時代のなかで、社会課題解決に向け、革新的な製品やサービス、ビジネスモデルをアジャイルに創出し、企業・業界・社会の変革をリードしていくこと（＝コーポレートトランスフォーメーション：CX）が求められます。

### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、全メンバーのデジタルリテラシーの向上を通じた業務変革の推進・開発力の強化・事業モデルの変革により、CXの実現を目指します。

## イノベーション

### 課題認識

当社グループの持続的な成長・拡大には、イノベーションが不可欠です。イノベーションを起こすには、リスクも含めた幅広い専門性、グローバル視点、挑戦志向の醸成に加えて、多様な発想を持つ人との、自由闊達なコミュニケーションが重要です。

### 三井化学グループの挑戦

当社グループは、グローバルでの産官学連携等を通じて、R&D人材の育成を強化します。併せて、スタートアップ等、他社との積極的な連携により双方のナレッジのアップデートを図り、新たな市場創造・技術創出を追求します。

### 関連ページ

[研究・開発](#) >

[Blue Value®](#)・[Rose Value®](#) >

## パートナーシップ

### 課題認識

社会課題はそれぞれが複雑な関係性を有していることから、企業単独で解決を目指すことは困難です。企業を取り巻く多岐に渡るステークホルダー、特に、サプライチェーン全体で協力関係を築くことが重要です。

当社グループは、サプライチェーンに関わる社内外のパートナーと連携し、環境・社会に配慮した経済活動と安定的な調達活動の実現を目指します。

関連ページ

[持続可能な調達 >](#)

# マテリアリティ

マテリアリティとVISION 2030

マテリアリティの特定プロセス

非財務指標

## 非財務指標

VISION 2030の非財務指標として、マテリアリティに紐づくKPIと目標を定めました。財務・非財務双方から経営モニタリングを強化することにより、企業価値の向上を目指しています。KPIについては、夫々担当役員および担当部門長を明確にし、各部門の年度予算や目標に落とし込んで管理しています。また、年度ごとのKPIの進捗が2030年の非財務目標達成にどのようにつながるのか（KPI/目標設定の整合・妥当性）、非財務目標達成に向けて取り組むことが財務目標の達成にどのように貢献するのか（財務と非財務の関連性）という視点から、ESG推進委員会や全社戦略会議にて進捗や課題をレビューしています。

2023年度に実施したレビューでは、マテリアリティ「安定生産」とそれに紐づく非財務KPI「AI・IoTを中心とした先進生産技術の実装件数」との関係性が見え難く、先進技術導入による安定生産面での成果が明確でないことから、非財務KPIを「高額損失トラブル件数」に変更しました。

### 目標・実績

持続可能な社会への貢献

#### ライフサイクル全体を意識した製品設計



気候変動

サーキュラーエコノミー

健康とくらし

住みよいまち

食の安心



|          |                     |               |
|----------|---------------------|---------------|
| 非財務KPI   | Blue Value®製品売上収益比率 |               |
| 担当役員     | ESG推進室担当役員          |               |
| 2024年度実績 | 2025年度目標            | VISION 2030目標 |
| 26%      | 28%                 | 40%           |

|          |                     |               |
|----------|---------------------|---------------|
| 非財務KPI   | Rose Value®製品売上収益比率 |               |
| 担当役員     | ESG推進室担当役員          |               |
| 2024年度実績 | 2025年度目標            | VISION 2030目標 |
| 25%      | 26%                 | 40%           |

|          |                             |               |
|----------|-----------------------------|---------------|
| 非財務KPI   | GHG排出量削減率（Scope1+2）※2013年度比 |               |
| 担当役員     | カーボンニュートラル戦略担当役員            |               |
| 2024年度実績 | 2025年度目標                    | VISION 2030目標 |
| 28%      | 28%                         | 40%           |

事業継続の前提となる課題

#### 安全

|          |             |                           |
|----------|-------------|---------------------------|
| 非財務KPI   | 重大事故・重大労災件数 |                           |
| 担当役員     | 生産・技術本部長    |                           |
| 2024年度実績 | 2025年度目標    | VISION 2030目標             |
| 2件       | ゼロ          | ゼロ<br>(VISION 2030期間を通じて) |

#### 人権尊重

|                                      |                                     |                                        |
|--------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------|
| 非財務KPI                               | 人権リスクへの対応                           |                                        |
| 担当役員                                 | ESG推進室担当役員                          |                                        |
| 2024年度実績                             | 2025年度目標                            | VISION 2030目標                          |
| ・人権デュー・ディリジェンスの実施（リスクアセスメントプロセスの再整備） | ・人権デュー・ディリジェンスの実施（リスクアセスメントプロセスの改善） | 国内外全拠点での人権デュー・ディリジェンスシステム構築によるリスク把握と是正 |

コンプライアンス

|          |               |                           |
|----------|---------------|---------------------------|
| 非財務KPI   | 重大な法令・ルール違反件数 |                           |
| 担当役員     | 総務・法務部担当役員    |                           |
| 2024年度実績 | 2025年度目標      | VISION 2030目標             |
| ゼロ       | ゼロ            | ゼロ<br>(VISION 2030期間を通じて) |

品質

|          |                   |                           |
|----------|-------------------|---------------------------|
| 非財務KPI   | PL事故、重大品質インシデント件数 |                           |
| 担当役員     | RC・品質保証部担当役員      |                           |
| 2024年度実績 | 2025年度目標          | VISION 2030目標             |
| ゼロ       | ゼロ                | ゼロ<br>(VISION 2030期間を通じて) |

安定生産

|          |                          |               |
|----------|--------------------------|---------------|
| 非財務KPI   | 生産および設備信頼性<br>高額損失トラブル件数 |               |
| 担当役員     | 生産・技術本部長                 |               |
| 2024年度実績 | 2025年度目標                 | VISION 2030目標 |
| 3件       | ≦6件                      | ゼロ            |

事業継続に不可欠な能力

企業文化

|          |                              |               |
|----------|------------------------------|---------------|
| 非財務KPI   | 従業員エンゲージメント向上<br>エンゲージメントスコア |               |
| 担当役員     | CHRO                         |               |
| 2024年度実績 | 2025年度目標                     | VISION 2030目標 |
| 36%      | 40%                          | 50%           |

人的資本

|          |                                   |               |
|----------|-----------------------------------|---------------|
| 非財務KPI   | キータレントマネジメント<br>戦略重要ポジション後継者候補準備率 |               |
| 担当役員     | CHRO                              |               |
| 2024年度実績 | 2025年度目標                          | VISION 2030目標 |
| 235%     | 250%                              | 250%          |

|                         |                                                             |                        |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------|------------------------|
| 非財務KPI                  | ダイバーシティ<br>①執行役員多様化人数（女性・外国籍・中途採用）※単体<br>②女性管理職（課長級以上）比率※単体 |                        |
| 担当役員                    | CHRO                                                        |                        |
| 2024年度実績                | 2025年度目標                                                    | VISION 2030目標          |
| ①経営者候補多様化率 24.1%<br>②8% | ①経営者候補多様化率 ≧25%<br>②≧9%                                     | ①≧10名（内、女性≧3名）<br>②15% |

|                  |                                                   |                 |
|------------------|---------------------------------------------------|-----------------|
| 非財務KPI           | 健康重視経営<br>①生活習慣病平均有所見率※単体、男性社員<br>②メンタル不調休業強度率※単体 |                 |
| 担当役員             | CHRO                                              |                 |
| 2024年度実績         | 2025年度目標                                          | VISION 2030目標   |
| ①10.32%<br>②0.65 | ①<9.50%<br>②<0.55                                 | ①≦8.0%<br>②0.25 |

| デジタルトランスフォーメーション |                          |                  |
|------------------|--------------------------|------------------|
| 非財務KPI           | デジタル人材育成<br>データサイエンティスト数 |                  |
| 担当役員             | CDO                      |                  |
| 2024年度実績         | 2025年度目標                 | VISION 2030目標    |
| 104名             | ≧165名                    | 165名<br>(2025年度) |

| イノベーション                  |                           |                  |
|--------------------------|---------------------------|------------------|
| 非財務KPI                   | パイプラインの充実<br>事業部所管テーマ数    |                  |
| 担当役員                     | 研究開発本部長                   |                  |
| 2024年度実績                 | 2025年度目標                  | VISION 2030目標    |
| 予備的市場開発を行うステージへのアップ率 11% | 予備的市場開発を行うステージへのアップ率 ≧20% | ≧2倍<br>(2020年度比) |

|            |                                                                                                           |               |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 非財務KPI     | beyond2030年に向けた価値創造<br>未来技術創生センターにおける開発新領域数                                                               |               |
| 担当役員       | 研究開発本部長                                                                                                   |               |
| 2024年度実績   | 2025年度目標                                                                                                  | VISION 2030目標 |
| 研究開発テーマ 5件 | <ul style="list-style-type: none"> <li>シーズ研究から技術開発へのステージアップ ≧5テーマ</li> <li>将来取り組むべき社会課題の特定 ≧5件</li> </ul> | ≧3領域          |

| パートナーシップ                                 |                                                    |               |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------|
| 非財務KPI                                   | 持続可能な調達率                                           |               |
| 担当役員                                     | CDO                                                |               |
| 2024年度実績                                 | 2025年度目標                                           | VISION 2030目標 |
| 取引先への周知徹底<br>各領域重要取引先への調達ガイドライン説明実施数：19社 | 取引先への周知徹底<br>取引金額比率95%のサプライヤに対する調達ガイドラインの説明と合意書の展開 | 80%           |

### 役員報酬への反映

当社は、2023年度に役員報酬制度を改定し、VISION 2030の非財務指標を役員報酬に反映いたしました。

VISION 2030の全ての非財務指標に担当役員を設定し、その進捗を「担当部門業績評価係数」として各担当役員の賞与に反映しています。また、非財務指標の達成を強く促すため、特に重要な非財務指標<sup>※</sup>を選定し、その達成度を「非財務指標評価係数」として取締役会長を除く全ての社内取締役と執行役員の賞与に反映しています。

※ 特に重要な非財務指標：  
Blue Value<sup>®</sup>製品売上収益比率、Rose Value<sup>®</sup>製品売上収益比率、GHG排出量削減率、重大事故件数、重大な法令・ルール違反数、エンゲージメントスコア



# サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

## マネジメントシステム

### 基本的な考え方

三井化学グループは、化学製品や高機能プラスチックの提供を通じて生活の利便性向上や社会課題の解決に貢献してきました。一方、その事業活動において多くの化石資源・エネルギーを使用し、GHGを排出しています。また、海洋などに流出したプラスチックごみによる環境汚染も問題視されています。

こうした状況を踏まえ、気候変動やプラスチックごみ問題を一体的に捉えて、特に重要な社会課題と位置付け、カーボンニュートラル戦略、バイオマス戦略、リサイクル戦略、プラスチックごみ問題への対応を推進しています。これらは資源循環を促すものであり、資源の大量消費と廃棄を前提とした従来型のリニアな経済活動から、環境と社会の持続可能性を高める「サーキュラーエコノミー」への転換の実現を目指す取り組みであると考えています。当社グループは、サーキュラーエコノミーへの対応強化を通じて社会課題解決に貢献します。

\*当社グループは「サーキュラーエコノミー」をマテリアリティの1つに挙げています。詳しくは[こちら](#)をご確認下さい。

### 体制・責任者

気候変動問題およびプラスチックごみ問題といったSDGs等で示されているESGに関する諸課題については、ESG推進委員会担当役員を責任者とし、[ESG推進委員会](#)にてグループ横断的な方針・戦略・計画の討議を行います（年4回開催）。本委員会における討議結果および活動実績は、経営会議に報告しています。また、特に重要な事項については、全社戦略会議での討議や経営会議での審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。

さらに、サーキュラーエコノミーへの対応強化を進めるべく、ESG推進委員会の下に分科会としてサーキュラーエコノミーCoE（センターオブエクセレンス）を設置しています。サーキュラーエコノミーCoEはステアリングコミティと、バイオマス、リサイクル、気候変動の3つのワーキンググループから構成され、社長特別補佐が統括責任者、グリーンケミカル事業推進室が事務局を務めています。関連部署による各ワーキンググループへの参加と情報共有・討議を通じて、各部署が個別に運営するプロジェクトのみならず、組織横断的なプロジェクトの効率的な推進に努めています。ステアリングコミティでの討議内容は、ESG推進委員会へ報告されます。また、ステアリングコミティで議論された方針をワーキンググループにフィードバックすることにより、全社戦略との整合性を図っています。

[サステナビリティマネジメント](#) > [体制・責任者](#) >



## リスク管理と事業戦略

三井化学グループは、「気候変動」および「サーキュラーエコノミー」を当社グループの**マテリアリティ**として掲げ、それらがもたらす事業影響をリスクと機会の両面で定量的に評価・分析し、中長期的な事業戦略に反映しています。

リスクおよび機会の洗い出しは、当社グループの全社**リスクマネジメント体制**のもと、グループ横断的に実施しています。2024年度に設定した全社重点リスクには、「気候変動」および「自然資本」があります。全社重点リスクについては、経営計画システムの中でPDCAサイクルを確実に実行しています。

また、サーキュラーエコノミーへの対応に向けた各戦略の推進を加速するため、2019年度よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しています。大型投融資に関しては、ICPを考慮したIRR（c-IRR）を判断材料として追加し、経済性の観点だけでなく環境負荷低減の観点からも投融資の必要性を討議する制度としています。2022年度にはインターナルカーボンプライスを3,000円/t-CO<sub>2</sub>eから15,000円/t-CO<sub>2</sub>eに見直しました。この制度は、投資計画策定時点から、より低炭素な投融資となるよう検討するための後押しとなっています。

## 目標・実績

| 指標                               | 集計範囲     | 2024年度 |     | 2025年度 | 2030年度<br>(中長期) |
|----------------------------------|----------|--------|-----|--------|-----------------|
|                                  |          | 目標     | 実績  | 目標     | 目標              |
| GHG排出量削減率（Scope1+2）※<br>＊2013年度比 | 三井化学グループ | 27%    | 28% | 28%    | 40%             |
| Blue Value*製品売上収益比率              | 三井化学グループ | 26%    | 26% | 28%    | 40%             |

※ エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定しています。

# サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

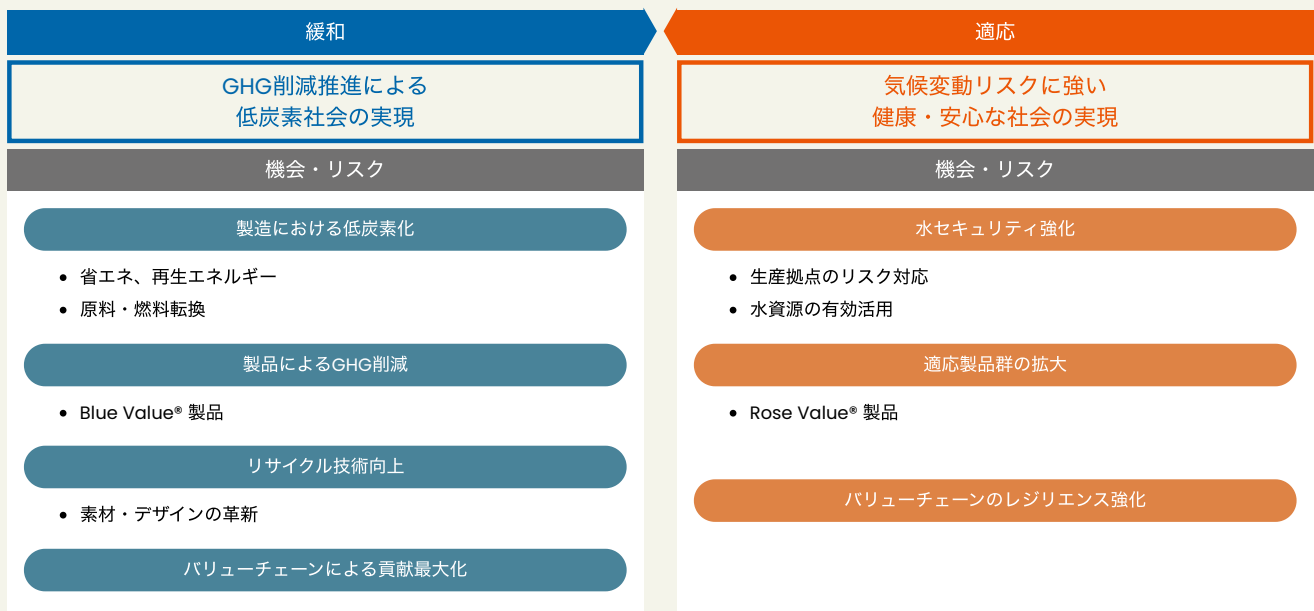
TCFD提言への対応

## 気候変動対応方針

パリ協定で掲げられた世界共通の長期目標の達成には、社会全体でのカーボンニュートラルの実現が不可避であり、脱炭素社会に向けた取り組み（緩和）の加速が求められています。また、気候変動により引き起こされる自然災害の激甚化等の環境変化への適応も望まれています。三井化学グループは、気候変動を最優先課題と考え、2019年に気候変動対応方針を策定、公表しました。

### 三井化学グループ 気候変動対応方針

三井化学グループは、気候変動対応を最優先課題と考え、グローバルバリューチェーンでの協働・共創を推進してまいります。



### 気候変動 緩和策：GHG削減推進による低炭素社会の実現

三井化学グループは、気候変動の進行を緩和する策としてGHG削減を推進します。当社グループは、自社におけるGHG排出量の削減を進めるとともに、製品・サービスを通じたバリューチェーン全体での脱炭素化に取り組み、2050年のカーボンニュートラルを目指します。2020年度に策定した**カーボンニュートラル戦略**にも本方針を織り込み、具体的な取り組みを進めています。

#### 製造における低炭素化

化学製品は主に化石由来の原料を使用しており、高温での化学反応を伴う製造工程や、蒸気・電気を作る用役設備の燃料燃焼時に、多くのGHGを排出しています。これからの化学製品の製造においては、高性能触媒の使用や省エネ機器の導入などによる製造エネルギーの削減、再生可能エネルギーの積極利用、さらに低炭素な原料・燃料への転換など様々な施策の積み重ねにより、大幅なGHG削減に貢献できると考えています。

#### 製品によるGHG削減

化学製品は、原材料調達や製造といった当社グループが直接関わる工程だけでなく、間接的に関わる中間加工、最終製品の使用そして廃棄に至るまでの製品ライフサイクルにおける様々なステージに関わっています。

当社グループでは、環境貢献価値を有する製品をBlue Value®製品として認定しており、「CO<sub>2</sub>を減らす」を貢献要素の1つとして、製品ライフサイクル全体におけるGHG削減効果を評価しています。Blue Value®製品の拡大を通じて社会全体のGHG削減に貢献していきます。

リサイクルによる資源循環の促進は、化石原料・燃料の削減といった資源の有効活用だけでなく、廃プラスチックの再資源化による廃棄物の削減や、バリューチェーン全体を通じたGHG排出量の削減にも貢献できると考えています。当社グループはリサイクル戦略のもと、化学技術を利用した廃プラスチックのケミカルリサイクルやマテリアルリサイクル、包装材料のモノマテリアル化などの技術を磨き、社会実装を目指しています。

## 気候変動 適応策：気候変動リスクに強い健康・安心な社会の実現

三井化学グループは、気候変動による環境変化に適応する策として、適切なリスク評価や適応製品の拡大など、バリューチェーン全体のレジリエンスを強化し、レジリエントな事業・社会の構築に向け取り組みます。

## 水セキュリティ強化

気候変動にともなう温暖化の進行により気象現象が大きく変化し、風水害および干害が増加すると予測されています。また、人口増加や経済発展により大規模な水不足の発生も懸念されています。化学製品の製造には、加熱・冷却や製品の精製などに多くの水を必要とするため、利用可能な水量、水質の変化が事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは世界各地域に生産拠点を有していることから、各地域に即したリスク評価を行い、物理的リスクや人的リスクの最小化に向け対策を進めています。

[水リスク評価](#) >

## 適応製品群の拡大

気候変動にともなう温暖化は、人々の健康や暮らし、農作物や生態系に大きな影響を与えることが予想されています。当社グループでは、「くらしと社会を豊かにする」、「健康寿命を延ばす」、そして「食を守る」など、QOL向上に貢献する製品をRose Value®製品と認定しています。感染症の予防・対策やまちの防災・減災等の社会課題解決につながるRose Value®製品の拡大を通じて、気候変動リスクに強く、環境変化に適応可能な、健康・安心な社会の実現を目指します。

# サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

## カーボンニュートラル戦略

### カーボンニュートラル宣言

三井化学グループは、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えた持続可能な社会に向け、化学企業として果たすべき役割があると考え、2020年11月に2050年カーボンニュートラル宣言を行いました。当社グループのGHG排出量削減（Scope1+2）と、当社グループが提供する製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減貢献量の最大化を両輪としたカーボンニュートラル戦略を策定し、社会変革に寄与すべく具体策を実行しています。

なお、2030年までのカーボンニュートラル関連の投融資枠を1,400億円規模で考えており、全社横断的に柔軟な資金投入を行っていきます。

#### 三井化学グループは 2050年カーボンニュートラル企業へ



2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを進め、化学企業として社会変革に大きく貢献していく



GHG削減に貢献する製品をお客さまと共に社会実装することによる「削減貢献量」の最大化を目指す

### 三井化学グループのカーボンニュートラル戦略

#### 戦略①当社グループのGHG排出量削減（Scope1+2）

当社グループは2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度までに2013年度比でGHG排出量40%削減を目指すこととし、VISION 2030の非財務目標の一つに設定しています。これに向けて、京葉地区における出光興産（株）とのLLPにおけるナフサクラッカーの1基化、グリーンイノベーション基金<sup>※</sup>を活用した大阪工場ナフサクラッカーへのアンモニア燃焼分解炉設置、省エネおよび再エネ導入の推進などの検討を進め、2030年度GHG排出量の目標達成に目途を付けました。

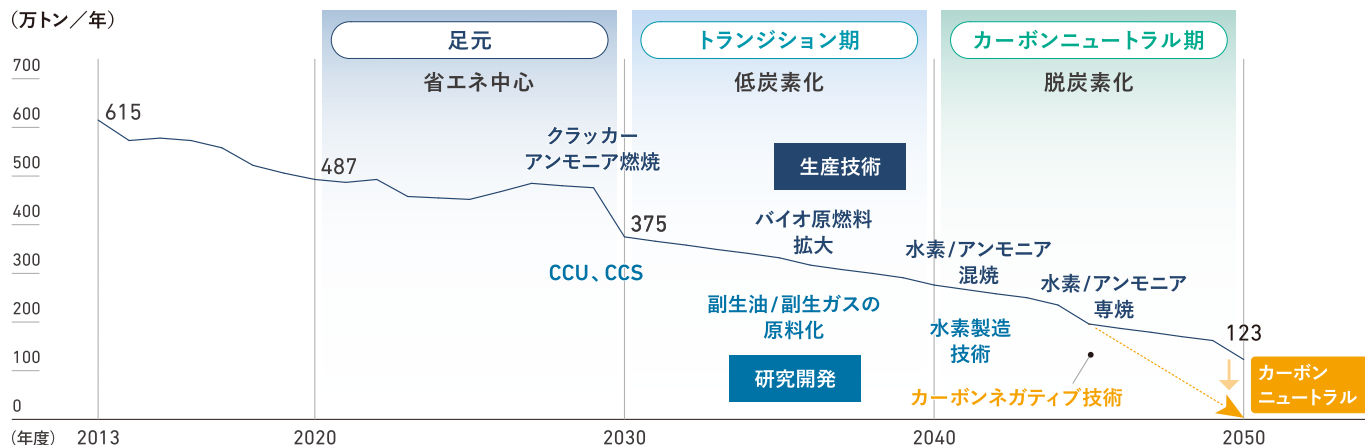
今後も低炭素化、脱炭素施策を順次実行するとともに、2050年までについては、市場や顧客等の外部環境の整備・変化が前提となりますが、前述の施策に加えて新技術の開発や事業ポートフォリオ転換等による80%以上の削減を、残り20%についてはCCUS等のカーボンネガティブ技術の開発・導入などを進めていく考えです。

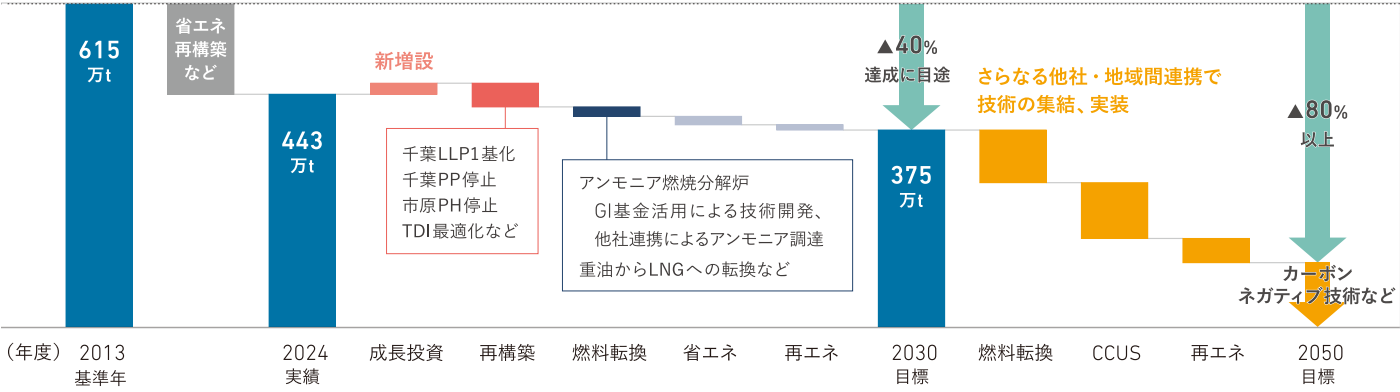
また、2019年度よりインターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しています。投融資の判断材料にICPを考慮したIRR（c-IRR）を追加することにより、経済的な機会だけでなく将来の環境負荷増加リスクも考慮した投融資の必要性を討議しています。戦略を加速する施策の一つとして、2022年度にはインターナルカーボンプライスを3,000円/t-CO<sub>2</sub>eから15,000円/t-CO<sub>2</sub>eに見直しています。

<sup>※</sup> グリーンイノベーション基金：

日本政府が2050年カーボンニュートラルの実現に向けて設立した基金。脱炭素社会の実現に向けた野心的な目標にコミットする企業等に対し、研究開発・実証から社会実装までを見据え長期間の継続支援が行われる。

#### カーボンニュートラルロードマップ

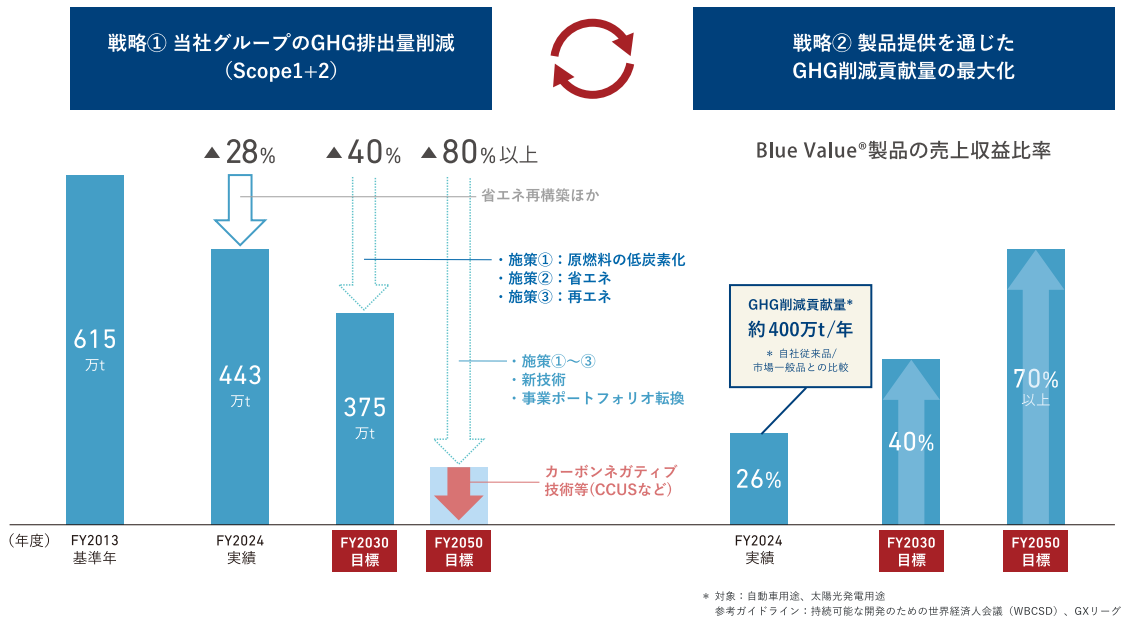




戦略②製品提供を通じたGHG削減貢献量の最大化

当社グループは、環境貢献価値を有するBlue Value<sup>®</sup>製品の提供を通じて、製品ライフサイクル全体でGHG削減貢献量を最大化することで、社会全体のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。VISION 2030においてもBlue Value<sup>®</sup>製品の売上収益比率を40%とすることを非財務目標に設定し、各事業の戦略に反映しています。

また、一部のBlue Value<sup>®</sup>製品についてはGHG削減貢献量を外部有識者のレビューのもと算定し、その結果をステークホルダーの皆様と共有することで、貢献の見える化を進めています。2024年度は約400万t/年と算定しました。



事例 1

低炭素原燃料への転換：ナフサクラッカーの燃料転換～アンモニア活用～

ナフサクラッカーは、化学企業の要であると同時に多くのGHGを排出する設備です。当社グループはナフサクラッカーにおいて、メタンを主成分とする燃料を、炭素を保有しないアンモニアに転換することで、燃焼時に発生するCO<sub>2</sub>を限りなくゼロに近づけ、石油化学業界全体のGHG削減に貢献したいと考えています。

ナフサクラッカーとアンモニア事業の両方を所有する当社が幹事会社となり、丸善石油化学(株)、東洋エンジニアリング(株)、双日マシナリー(株)と協働で実証実験を推進しています。研究開発期間は2021年度から2030年度までの10年間を想定しており、2030年のアンモニア専焼炉の実証完了を目指します。現在、2026年を目標とするアンモニアバーナおよび試験炉の開発に向け計画通りに進捗しており、2025年下期には試験炉完工の予定です。

なお、本事業は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が公募したグリーンイノベーション基金による「ナフサ分解炉の高度化技術の開発」の実証実験に採択されています。



[ナフサ分解炉におけるアンモニア燃料実用化に向けた実証事業開始](#)

## 事例 2

### 低炭素原燃料への転換：水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた他社・地域連携

当社グループがナフサクラッカー燃料として活用を目指すアンモニアは、発電分野での燃料利用や産業分野での熱利用、水素キャリアとしての利用など、幅広い分野において活用が期待されています。当社は、三井物産(株)、(株)IHIとともに、大阪の臨海工業地帯を拠点としたアンモニアの受入、貯蔵、供給拠点の整備、関西・瀬戸内地域での利活用拡大に向けた共同検討を開始しています(2023年8月公表)。この一環として、大阪堺・泉北地域におけるアンモニア供給基盤構築(輸入受入・貯蔵・出荷)の実現可能性調査に着手することとし、2030年までの供給開始を目指して実現可否の判断に必要な情報の整理・分析を行います。本事業は、2024年5月に「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(水素等供給基盤整備事業)」に採択されています。



拠点候補地である当社大阪工場

[大阪の臨海工業地帯を拠点とした水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討を開始](#)

## 事例 3

### カーボンネガティブ技術：CO<sub>2</sub>を原料としたメタノール・パラキシレン合成の実証試験に成功

当社は、国立大学法人大阪大学および川崎重工(株)と共同で、CO<sub>2</sub>から合成されたメタノールを用いてパラキシレンを合成する技術の実証試験に成功しました。メタノールは、従来の化成品原料用途に加え、環境負荷を低減する燃料として船舶などでの利用が始まっており、パラキシレンは、衣服やペットボトルなどのポリエステル樹脂の製造に広く利用されています。従来の石油資源からの製造ではなく、DAC(Direct Air Capture)で大気中から回収したり、工場などから排出されたCO<sub>2</sub>をメタノール、パラキシレンに変換して利用することで、CO<sub>2</sub>の排出削減および固定化につながります。

今回開発した製造法は、石油資源を原料とする製造法と比較してCO<sub>2</sub>排出量の大幅削減が可能となります。今後、本開発をさらに進め、事業化に向けて取り組みを推進することで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

本開発は、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO<sub>2</sub>有効利用拠点における技術開発/研究拠点におけるCO<sub>2</sub>有効利用技術開発・実証事業」にて行われました。



[CO<sub>2</sub>を原料としたメタノール・パラキシレン合成の実証試験に成功](#)

## その他の取り組み

[省エネ：LNG冷熱を利用した省エネルギープロセスの導入](#)

[再エネ：名古屋工場におけるPPAモデルによる太陽光発電設備の導入](#)



# サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

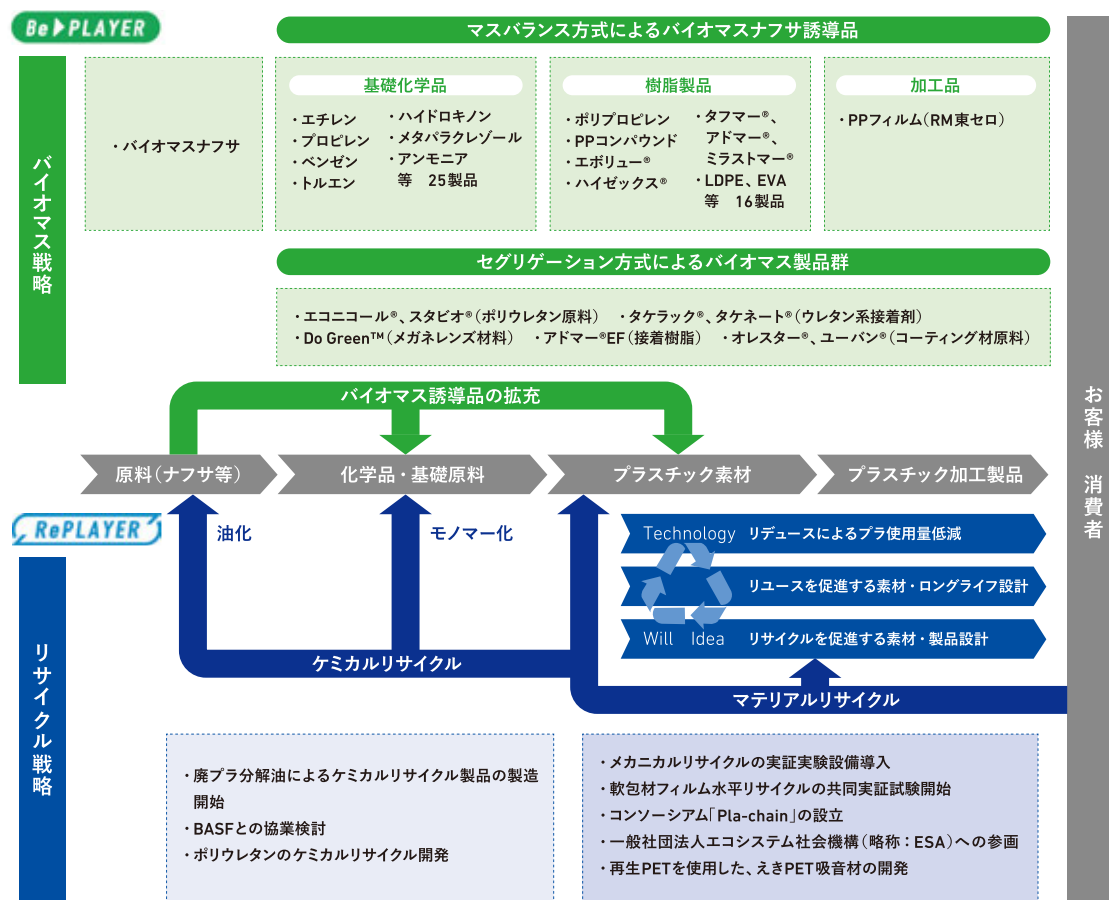
バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

## バイオマス戦略・リサイクル戦略

資源の大量消費と廃棄を前提とした従来型のリニアな経済活動は、地球環境に大きな負荷をかけています。当社グループは、理念である「素材メーカーとして材料・物質の革新と創出」を通して、豊かで快適な暮らしを100年以上にわたり支えてきました。そしてこれからも、環境と社会の持続可能性を高める「サーキュラーエコノミー」への対応強化を通じて社会課題解決に貢献します。

このような考えのもと、VISION 2030の基本戦略では全事業を対象としたサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築を掲げ、当社グループの主要製品であるプラスチックについてサプライチェーン全体を視野に入れ、バイオマス戦略、リサイクル戦略に注力しています。これら2つの戦略とプラスチックごみ問題への対応を通して資源循環を促進し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。



### バイオマス戦略：バイオマスプラスチック製品群の拡充

当社グループは、バイオマス原料への転換は新たな化石資源の使用を抑制すると同時に資源循環を促進することから気候変動の緩和策となると考え、バイオマスプラスチック製品群の拡充を図っています。

2021年度より、廃食油などから製造されたバイオマスナフサをナフサクラッカーの原料として投入することで、そこから派生する様々な化学品・プラスチックをバイオマス化しています。提供可能なバイオマスナフサ誘導品のラインナップ拡充のため、各製品におけるISCC PLUS認証の取得を進め、2025年9月現在、ナフサから製造される製品およびその下流製品を含め、約40製品が認定されています。

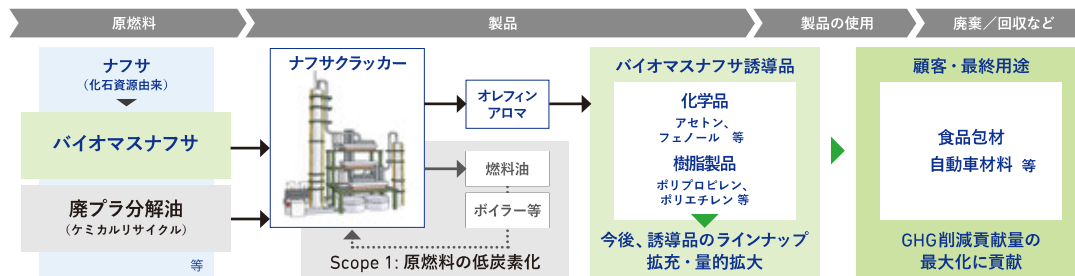
事例 バイオマスナフサによるバイオマス化学品およびバイオマスプラスチックの製造・販売

当社グループは、原料となるバイオマスナフサを調達し、大阪工場のエチレンプラント(ナフサクラッカー)へ投入すると同時に、マスバランス方式によってバイオマス原料使用分を特定の製品に割り当て、フェノールやアセトンといった化学品、ならびにポリエチレン、ポリプロピレンなどの樹脂製品の製造と販売を行っ



ています。

提供可能なバイオマスナフサ誘導品のラインナップを拡充するため、各製品におけるISCC PLUS認証の取得を進め、2025年9月現在、ナフサから製造される製品、およびその下流製品を含め、約40製品が認定されています。当社のバイオマスビスフェノールAを用いてバイオマスポリカーボネート樹脂の開発・生産を行う帝人(株)をはじめとしたパートナーとの協業や、当社グループが立ち上げたBePLAYER®製品の販売を通じ、バイオマスの社会実装を推進し、バイオマス化学品ならびにバイオマスプラスチックの普及に貢献していきます。



事例 当社グループのバイオマスPP「Prasus®」を採用した日本生協連の食品パッケージがマスバランス方式初のエコマーク取得

(株)プライムポリマーが製造販売するマスバランス方式のバイオマスPP（ポリプロピレン）「Prasus®」が日本生活協同組合連合会の食品パッケージに採用され、「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用したプラスチック製容器包装」として初のエコマーク※を取得しました。

[マスバランス方式によるバイオマスPP「Prasus®」を採用した日本生協連の食品パッケージがマスバランス方式初のエコマーク取得](#)

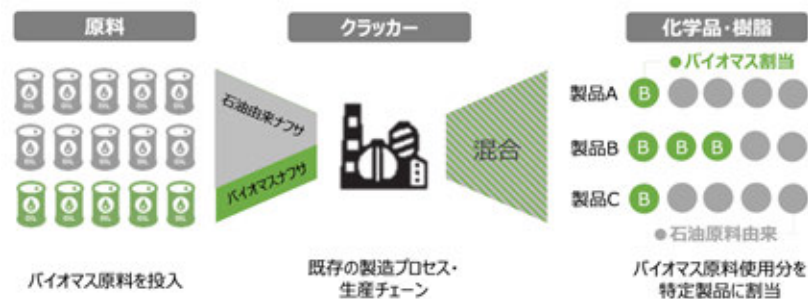
※エコマーク：

公益財団法人日本環境協会が運営する様々な商品（製品およびサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。エコマークの認定基準に「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチック」（＝マスバランス方式によるバイオマスプラスチック）が2023年2月1日より新たに導入されています。



## マスバランス方式

三井化学は、化石原料由来とバイオマス由来のナフサを製造工程で混ぜることにより、バイオマス化学品・プラスチックを製造しています。これら製品は、化石原料とバイオマス原料の混合物になりますが、製造時のバイオマス原料使用分を特定の製品にのみ割り当て、顧客に提供しています。この手法をマスバランス方式といいます。本手法を用いることにより、投入したバイオマス由来の原料の量に応じて、できあがった製品の一部を「100%バイオマス由来」と見なすことができ、顧客の多様なバイオマス製品ニーズに応えることが可能となります。当社は、マスバランス方式の信頼性を担保するため、第三者による認証（ISCC PLUS認証）を取得し、適切に管理・運用しています。当社グループは、この手法がバイオマス製品だけでなく、ケミカルリサイクル製品群の拡充を推進するスキームとしても、重要な役割を果たしていくものと考えています。



## リサイクル戦略：プラスチック資源リサイクルの推進

資源の枯渇や、プラスチックごみ問題などの廃棄物の管理に関する社会課題が深刻化する中、当社グループは、廃プラスチックなどを資源と捉え、有効活用していく取り組みを進めています。リサイクルによる資源循環の促進は、化石原料・燃料の削減といった資源の有効活用だけでなく、廃プラスチックの再資源化による廃棄物の削減や、バリューチェーン全体を通じたGHG排出量の削減にも貢献できると考えています。

具体的には、廃プラスチックなどの廃棄物を原料として捉え、製品原料として再利用する「マテリアルリサイクル」や、廃プラスチックなどの使用済み資源を化学的・熱的に処理・分解して原料やモノマーに戻し、再度プラスチックや化学品としてリサイクルする「ケミカルリサイクル」による製品を供給しています。これに加えて、リサ

イクルを促進させる包装材料の「モノマテリアル化」や、プラスチックリサイクルのトレーサビリティを実現するデジタル基盤「資源循環プラットフォーム」の提供など、新素材、リサイクルシステム、バリューチェーンの開発を通じて、循環経済の輪を大きく、太くしていきます。

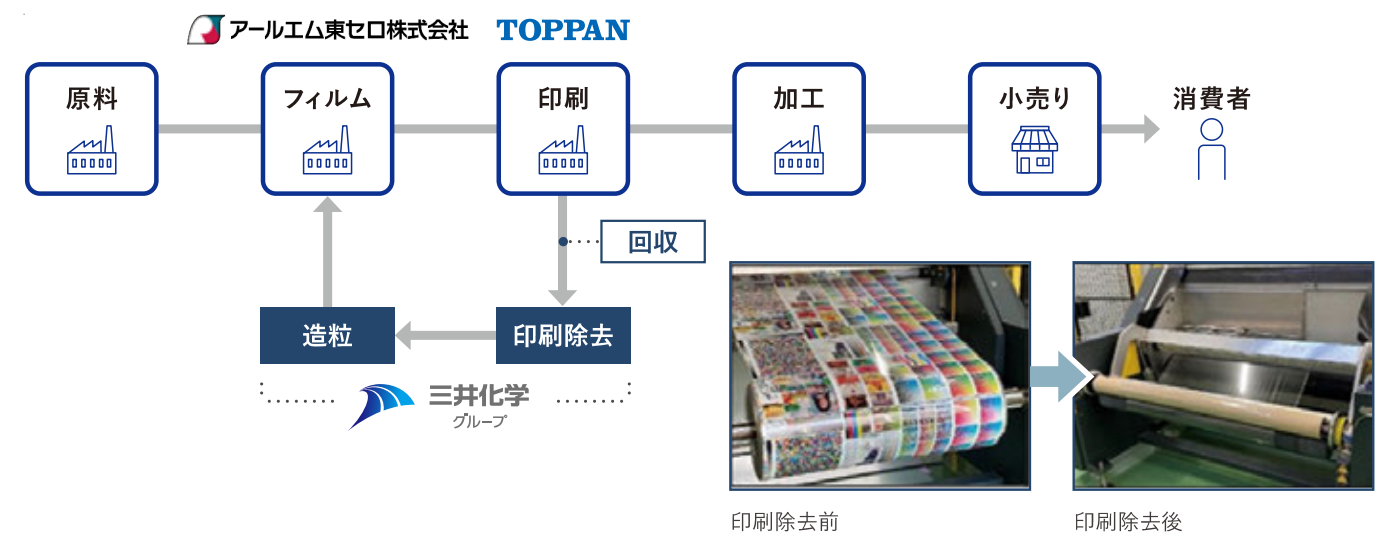
事例1 マテリアルリサイクル：軟包材フィルムを水平リサイクルしたパウチを開発

当社グループは、2022年5月より、軟包材フィルムのマテリアルリサイクルの取り組み「RePLAYER®-Renewable Plastics Layer System-」を進めています。これは、軟包材コンバーターで発生する印刷後の廃棄フィルムを回収し、インキを除去してペレット化して、もう一度軟包材フィルムに再生する取り組みです。同年12月からは、TOPPAN(株)、アールエム東セロ(株)、当社の3社共同で実証試験の基礎検討を開始し、2023年度より本格的な共同実証試験へ移行しました。共同実証試験において、印刷やラミネート、製袋に関する量産加工適性を確認するとともに、シール強度や引き裂き強度などパウチとしての物性条件をクリアしたことから、2024年10月よりパウチサンプルとして提供を開始しました。

具体的には、TOPPAN(株)において発生した印刷後の廃棄フィルムを回収し、当社名古屋工場にてインキを除去してペレット化し、アールエム東セロ(株)にてフィルム化します。再生したフィルムはTOPPAN(株)のパッケージ工場において量産検証を行い、量産加工適性を確認しました。また、パウチとしての物性評価も行い、パッケージとしての機能を確認しています。

3社は、軟包材フィルムの水平リサイクルの普及・発展に向け、2025年度の社会実装を目指します。

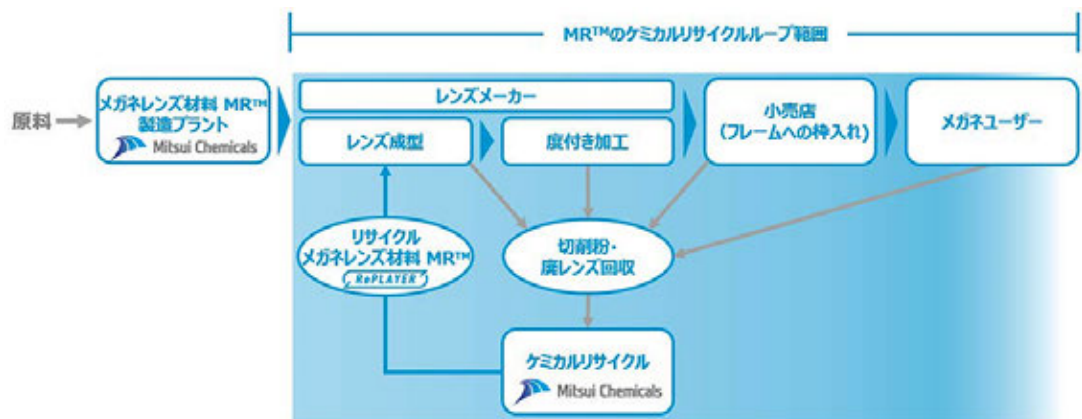
軟包材フィルムを水平リサイクルしたパウチを開発 >



事例2 ケミカルリサイクル：メガネレンズ材料MR™のケミカルリサイクル技術実用化への取り組み

当社グループは、メガネレンズ材料のリーディングカンパニーとして、高屈折率メガネレンズ材料MR™シリーズをはじめとした様々な屈折率や高耐候性といった特性を持つ材料や、メガネレンズの長寿命化や高機能化に貢献するコーティング材料を世界中のレンズメーカーに提供しています。2024年度より、MR™を使用したメガネレンズの製造・加工工程で発生する切削粉や廃レンズをケミカルリサイクルし、再びMR™として活用する新たな技術開発とその実用化へ向けた取り組みを開始しました。

メガネレンズは、レンズメーカーでのレンズ成型、度付き加工や小売店でのフレームへの枠入れなど、いくつかの工程を経て最終製品になりますが、それらの工程で発生する切削粉や廃レンズのほとんどは現状廃棄されています。この取り組みは、切削粉や廃レンズを回収後、当社の新たな技術を駆使したケミカルリサイクルを行うことで、高い透明度や強度などの高品質が求められるメガネレンズ材料 MR™として再び活用する画期的な取り組みです。メガネレンズのバリューチェーン全体を巻き込んだビジネスモデルの構築により、サーキュラーエコノミー実現を目指します。



メガネレンズ材料 MR™のケミカルリサイクルスキームのイメージ図

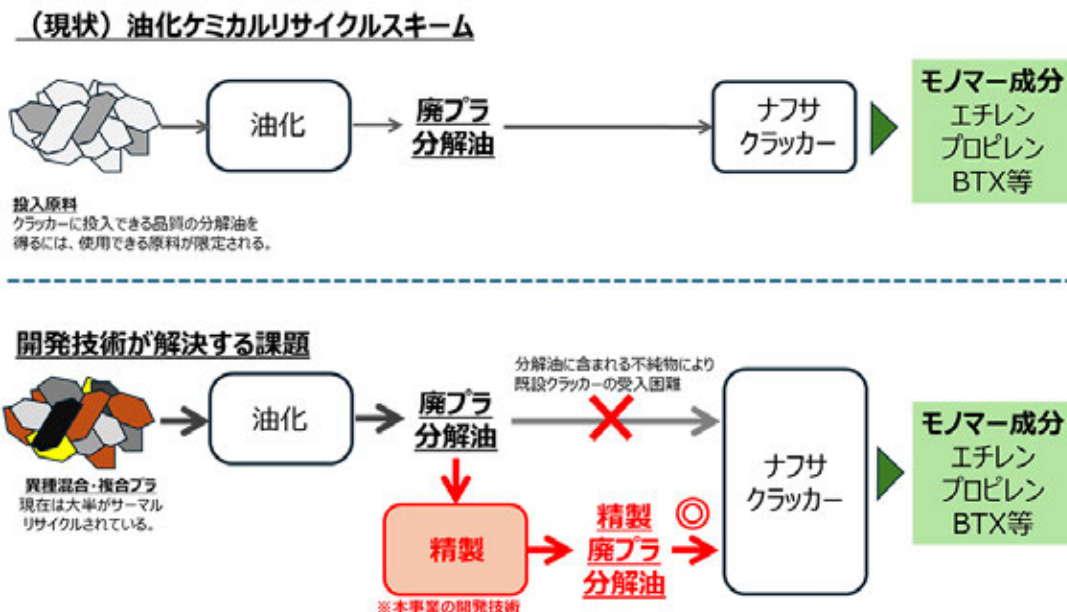
事例3 ケミカルリサイクル：「廃プラスチック分解油の精製技術開発」がNEDO助成事業に採択

当社グループは、サーキュラーエコノミーの実現に向け、廃プラスチック（以下「廃プラ」）を熱分解し、得られた廃プラ分解油をナフサクラッカーに投入することで新たなモノマーを生成し、再生プラスチックへ転換する「油化ケミカルリサイクル」に関する技術開発を推進しています。

クラッカーに投入可能な品質の廃プラ分解油を得るためには、油化原料となる廃プラを限定し、廃プラ分解油に含まれる不純物濃度を適切にコントロールする必要があります。現在サーマルリサイクル（熱回収）されている廃プラには異種混合・複合プラスチックが多く含まれており、これらを熱分解して得られる廃プラ分解油には高濃度の不純物が含まれるため、クラッカーへの投入は困難であるという課題があります。

こうした不純物を除去する方法として、水素化精製などが知られていますが、高温・高圧を要するため多量のエネルギーが必要となります。当社は、熱分解条件の最適化、常温・常圧で行う化学処理を組み合わせた技術により不純物を効率よく取り除き、従来の方法と比べ約70%のエネルギー削減を期待できる「廃プラ熱分解油の精製技術の開発」に着手しました。本技術の実用化により、これまでサーマルリサイクルに回されていた異種混合・複合プラスチックも油化ケミカルリサイクルの原料として活用可能となることから、持続可能な社会の実現に大きく貢献することが期待されます。

本事業は、革新的なアプローチが高く評価され、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（実用化開発）」に採択されました。



「廃プラスチック分解油の精製技術開発」がNEDOの実用化開発プログラムに採択 >

素材の素材から世界を刷新。リジェネラティブなライフスタイルを実現するBePLAYER®、RePLAYER®

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー社会の実現に向けては大きな社会変革が必要です。三井化学グループは人々の生活基盤を支える素材メーカーです。だからこそ当社グループには人々のライフスタイルを根幹から変えていける可能性があります。その強みと存在意義を認識し、グループ横断的に広く社会にソリューションを提供していく責任があります。その責任を果たすためには、積極的な発信を継続し、社会からカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関する総合的なソリューション企業として認知されることも重要です。そこで当社グループは、「素材の素材まで考える」/「世界を素から変えていく」をキーメッセージに、バイオマスでカーボンニュートラルに貢献する「BePLAYER®」（ビープレイヤー）と、リサイクルでサーキュラーエコノミーに貢献する「RePLAYER®」（リプレイヤー）の2つのブランドを立ち上げました。再生可能資源の活用とストック資源の管理を目指すこれら2つのソリューションブランドを両輪で進めていくことで、複合的かつ複雑な社会課題を解決し、サステナブルを超えたリジェネラティブ（再生的）なライフスタイルを素材から提供していくことを目指します。振り返ると三井化学の歴史は原料転換の歴史でもあります。1912年に石炭コークスの副生ガスから化学肥料製造を開始したことを皮切りに、ガス、石油ナフサを原料とした化学事業へと原料転換を実現させながら事業を拡大してきました。そして今まさにバイオマスやリサイクル資源を原料とした化学事業への転換の時にあると言えます。2つのブランドを社会とのコミュニケーションの軸として、再びの原料転換を成し遂げることでカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー社会の実現に貢献するとともに、さらなる成長を目指していきます。

**Be▶PLAYER**

**RePLAYER**

## プラスチックごみ問題

プラスチックごみ問題は、不適切な廃棄物管理によりプラスチックが資源循環から外れ、環境中に流出することが原因です。河川や海への流出を防ぐためには、プラスチックに関わるバリューチェーン全体で対策を講じる必要があります。

当社グループは、国際的なアライアンスであるAlliance to End Plastic Waste（AEPW）や、国内アライアンスであるクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）などに参画して、プラスチック廃棄物管理やリサイクル促進に取り組んでいます。

### [Alliance to End Plastic Waste（AEPW）](#)

2019年に発足し、化学、プラスチック加工、小売り、廃棄物管理など、プラスチックのサプライチェーンに携わる世界各国の企業が参加しています。世界各地で50以上のプロジェクトを展開し、プロジェクトを通じたソリューションの開発やリスク低減、実証を推進することで、プラスチックごみの削減とプラスチックのサーキュラーエコノミーの促進を目指しています。

[三井化学、Alliance to End Plastic Wasteに参加](#) >



AEPW東京サミット（2023年9月）パネルディスカッションの様子

### [クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）](#)

2019年1月、業種を超えた幅広い関係者の連携を強め、イノベーションを加速するためのプラットフォームとして設立されました。2050年のプラスチック製品リサイクル率100%をゴール、2030年の容器包装プラスチックへの再生材使用率30%をマイルストーンとして、会員間の技術情報共有やビジネスマッチング、実証試験によるビジネスモデルや技術の検証などに取り組んでいます。



# サーキュラーエコノミーに向けて

マネジメントシステム

気候変動対応方針

カーボンニュートラル戦略

バイオマス戦略・リサイクル戦略

TCFD提言への対応

## TCFD提言への対応

三井化学グループは2019年1月、TCFD提言に賛同を表明し、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、事業に影響する機会・リスクへの理解を深化させ、その取り組みを開示しています。



### 開示項目1：ガバナンス

気候変動対応に関する方針・戦略・計画は、ESG推進委員会にて討議します。討議結果は経営会議に報告され、特に重要な事項は、全社戦略会議での討議や経営会議での審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。

さらに、ESG推進委員会の分科会としてサーキュラーエコノミーCoE（センターオブエクセレンス）を設置しています。当社グループは、気候変動問題とプラスチック資源循環・廃棄物管理等の諸課題を一体として捉え、サーキュラーエコノミーへの対応強化を通じてその解決を図る必要があると考え、本CoEを、ステアリングコミティと3つのワーキンググループ（バイオマス、リサイクル、気候変動）により構成し、社長特別補佐が統括責任者、グリーンケミカル事業推進室が事務局を務める体制をとっています。本CoEにおいて気候変動に関するより詳細な議論を行い、経営層が討議すべき案件をESG推進委員会に挙げる仕組みです。

[サーキュラーエコノミーに向けて](#) >

### 開示項目2：リスク管理

当社グループは、リスクマネジメント体制をグループ全体に展開し、経営計画システムの中でPDCAサイクルを確実に実行する必要がある「全社重点リスク」を特定します。この全社重点リスクの設定およびモニタリング状況の確認・改善等を行う一連のプロセスを年2回実行しています。

気候関連に関するリスク管理もこの体制内で全社横断的に実施しており、気候変動に関するリスクを全社重点リスクとして特定し、戦略ローリング※・年度予算・実行計画などの経営計画システムに反映することで、PDCAサイクルを回していきます。

※ 戦略ローリング：  
長期経営計画に基づき毎年実施する向こう3か年の事業計画の見直し。

[リスクマネジメント](#) >

[リスク管理と事業戦略](#) >

### 開示項目3：戦略

当社グループは、気候変動に伴う事業環境変化を踏まえ、想定される世界観（シナリオ）から気候変動によって生じるリスクと機会を分析しました。また、分析結果を低炭素社会への移行計画であるVISION 2030およびカーボンニュートラル戦略に反映し、活動しています。

(1) シナリオの範囲の特定および決定

国連のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）シナリオ、IEA World Energy Outlook（2022年版）等を参考に、「3～4℃の世界」と「1.5～2℃の世界」をシナリオとして選定し、気候変動に伴う当社の事業環境変化を想定しました。

#### 対象期間

現在から2050年まで（物理的リスク・機会については2100年までの情報も考慮）

#### 参照した外部情報

低炭素移行情報：IEA SDS、2DS、B2DS、NZE2050、The Future of Petrochemicals

物理的情報：IPCC RCP2.6、RCP8.5



想定される世界

| 3～4℃の世界<br>(異常気象対応が必要な世界)                                                                                                             | 1.5～2℃の世界<br>(脱炭素社会の実現を最優先とする世界)                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>現時点での気候変動政策のみ実施</b> <ul style="list-style-type: none"><li>炭素税率は現行のまま、一部の先進国が対象</li><li>化石エネルギー、原料の需要拡大</li><li>ガソリン車販売継続</li></ul> | <b>野心的な気候変動政策を実施</b> <ul style="list-style-type: none"><li>炭素税率大幅上昇</li><li>ガソリン車販売中止、EV化</li><li>政策対応費用の増加</li><li>脱炭素社会に貢献する製品のビジネス機会の増加</li></ul> |
| <b>化石資源に依存する社会</b> <ul style="list-style-type: none"><li>石炭、ガス、石油価格上昇</li><li>化石燃料由来の電力価格上昇</li></ul>                                 | <b>サーキュラーエコノミー社会</b> <ul style="list-style-type: none"><li>再生可能エネルギーの主流化</li><li>原料の脱炭素化 (リサイクル原料およびバイオマス・CO<sub>2</sub>原料由来による化学品が普及)</li></ul>     |
| <b>異常気象による自然災害が激甚化</b> <ul style="list-style-type: none"><li>植生分布、移住可能範囲が変化</li></ul>                                                 | <b>異常気象による自然災害が甚大化</b> <ul style="list-style-type: none"><li>災害対策の高度化、広範化</li></ul>                                                                  |

(2) 事業影響の定量化

カーボンニュートラル戦略を含むVISION 2030に向けた脱炭素化施策を実行にあたり想定される、全社グループのインパクトを見積もりました。

全社グループのリスク

| 区分        | 事象       | インパクト算出対象             | 算出の考え方                                   | インパクト                                          |                                  |
|-----------|----------|-----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------|
|           |          |                       |                                          | 中期<br>(2030年)                                  | 長期<br>(2050年)                    |
| 3～4℃の世界   |          |                       |                                          |                                                |                                  |
| 物理的リスク    | 自然災害の激甚化 | 河川・沿岸洪水発生による生産拠点の被害増加 | 発生確率を考慮した、洪水による生産拠点の資産および営業停止の被害額を算出※1※2 | △100億円                                         | △330億円                           |
| 1.5～2℃の世界 |          |                       |                                          |                                                |                                  |
| 移行リスク     | 法規制強化    | 炭素税導入に伴うコスト増加※3       | 脱炭素化施策を講じない場合のコスト増加を算出                   | △1,040億円                                       | △1,850億円                         |
|           |          |                       | 脱炭素化施策を講じる場合のコスト増加を算出※4                  | △780億円<br>(GHG排出量削減率（Scope1+2）<br>2013年度比：40%） | 0円<br>(GHG排出量削減率（Scope1+2）：100%） |
|           | 市場変化     | 燃料・電力のコスト上昇           | 価格上昇率から燃料・電力コスト上昇分を算出※5※6                | △150億円                                         | △230億円※2040年                     |

※1 2020年度を基準とする。  
※2 参照：IPCC RCP8.5  
※3 予想炭素価格(IEA NZE2050参照)と2021年度のGHG排出量を基準として炭素税額を算出。  
※4 2030年までのカーボンニュートラル戦略に関連する投資額は1,400億円と試算している。  
※5 2018年度の燃料および電力コストを基準とする。  
※6 参照：IEA WEO、EIAおよび資源エネルギー庁予測

全社グループの機会

| 区分        | 事象                      | インパクト算出対象                                    | 算出の考え方             | インパクト                          |                                |
|-----------|-------------------------|----------------------------------------------|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|           |                         |                                              |                    | 中期<br>(2030年)                  | 長期<br>(2050年)                  |
| 3～4℃の世界   |                         |                                              |                    |                                |                                |
| 機会        | 適応に寄与する製品・サービスの<br>需要増加 | 防災・減災、感染症拡大防止などに貢献するRose Value®<br>製品の売上収益増加 | 非財務指標として設定<br>※1※2 | Rose Value®製品売上収<br>益比率<br>40% | -                              |
| 1.5～2℃の世界 |                         |                                              |                    |                                |                                |
| 機会        | 緩和に寄与する製品・サービスの<br>需要増加 | GHG排出量の削減に貢献するBlue Value®製品の売上収益<br>増加       | 非財務指標として設定<br>※3※4 | Blue Value®製品売上収<br>益比率<br>40% | Blue Value®製品売上収<br>益比率<br>70% |

※1 2024年度Rose Value®製品実績：売上収益4,500億円、売上収益比率25％  
※2 参照：当社グループのVISION 2030  
※3 2024年度Blue Value®製品実績：売上収益4,800億円、売上収益比率26％  
※4 参照：当社グループのVISION 2030

事業本部ごとのリスク・機会

1.5～2℃の世界、3～4℃の世界、およびシナリオに依存しない市場環境において、関連する市場の変動を考慮し、事業のリスクと機会について整理しました。

|    |                      |
|----|----------------------|
| 凡例 | Blue Value®製品に関連する機会 |
|    | Rose Value®製品に関連する機会 |
|    | リスク                  |

ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業本部

| 関連する市場の変動項目                        | リスクと機会                                               |
|------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 3～4℃の世界                            |                                                      |
| ①食品安定供給                            | 農業原体の創出、海外事業の拡大                                      |
| ②インフラ長寿命、防災・減災                     | -                                                    |
| ③公衆・衛生                             | マラリア撲滅：媒介蚊の新規防除剤の開発・拡販                               |
|                                    | 高機能の抗菌・防カビ剤の提供                                       |
|                                    | 感染症流行防止への簡便な検査・診断ニーズおよび需要拡大                          |
| 1.5～2℃の世界                          |                                                      |
| ①サプライチェーンにおける環境負荷低減                | 植物由来の原料を使用したレンズ材料（Do Green™製品）の需要拡大                  |
|                                    | メガネレンズ材料のケミカルリサイクル技術の開発                              |
|                                    | 高活性バイオ触媒（アクリルアミド他）の拡販                                |
| （参考）シナリオに依存しない市場環境                 |                                                      |
| ①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向   | 高屈折率メガネレンズ材料のさらなる普及（MR™）                             |
|                                    | 口腔ケア・口腔診断の需要拡大                                       |
|                                    | 医療の質向上/健康寿命の延伸：新事業（整形外科、検査・診断、核酸医薬CDMO、ニュートリション）への参入 |
| ②モビリティの市場変化                        | -                                                    |
| ③環境影響への配慮                          | 天然物農業の需要拡大                                           |
|                                    | 3Dプリンタ関連製品による、歯科用技工物製作での廃棄物削減/省力化                    |
| リスク・機会に対する方策                       |                                                      |
| -                                  | 市場変化や需要拡大に対応するための生産供給能力向上                            |
|                                    | グローバルでのサプライチェーンのさらなる強靱化                              |
|                                    | 社会課題の解決につながる新製品・新事業創出                                |
| Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報 |                                                      |
| Rose Value®製品 売上収益比率               | 76%（2024年度）<br>85%（2030年度）                           |
| 強みのある事業（2024年度情報）                  | メガネレンズモノマー：世界シェア45%（市場成長：年率3%）                       |
|                                    | 農業化学品：売上収益 1,500億円（2030年）                            |
| 財務目標（2030年度コア営業利益）                 | 860億円                                                |
|                                    | Rose Value®製品が大きく貢献                                  |

モビリティソリューション事業本部

| 関連する市場の変動項目         | リスクと機会                                    |
|---------------------|-------------------------------------------|
| 3～4℃の世界             |                                           |
| ①食品安定供給             | -                                         |
| ②インフラ長寿命、防災・減災      | -                                         |
| ③公衆・衛生              | -                                         |
| 1.5～2℃の世界           |                                           |
| ①サプライチェーンにおける環境負荷低減 | 再生可能エネルギー用部材の需要拡大（高耐久タフマー®）               |
|                     | 塗装工程削減貢献製品の需要拡大（PPコンパウンド）                 |
|                     | 再生可能原料を活用した製品化                            |
|                     | リチウムイオン電池部材需要拡大                           |
|                     | EVの航続距離延伸に貢献する車体軽量化における素材開発需要拡大（高剛性・軽量PP） |
|                     | EV化進展に伴うEV用部材の需要拡大                        |
|                     | 脱炭素化施策にかかるコストの価格転嫁が困難                     |

|                                    |                                       |
|------------------------------------|---------------------------------------|
|                                    | EVへの移行によるガソリン車用部材の需要減少                |
| (参考) シナリオに依存しない市場環境                |                                       |
| ①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向   | 移動空間としての快適性向上に貢献する車室空間等のモジュールコンセプトの開発 |
|                                    | 新車製造台数の減少                             |
| ②モビリティの市場変化                        | -                                     |
| ③環境影響への配慮                          | -                                     |
| リスク・機会に対する方策                       |                                       |
| -                                  | 市場変化や需要拡大に対応するための生産供給能力向上             |
|                                    | グローバルでのサプライチェーンのさらなる強靱化               |
| Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報 |                                       |
| Blue Value®製品 売上収益比率               | 54% (2024年度)<br>80% (2030年度)          |
| 強みのある事業 (2024年度情報)                 | PPコンパウンド：世界2位、アジア2位                   |
|                                    | バンパー、インパネ等の軽量化、無塗装化                   |
|                                    | 電池用各種部材用原料                            |
| 財務目標 (2030年度コア営業利益)                | 930億円                                 |
|                                    | Blue Value®製品が大きく貢献                   |

ICTソリューション事業本部



| 関連する市場の変動項目                        | リスクと機会                                    |
|------------------------------------|-------------------------------------------|
| 3～4℃の世界                            |                                           |
| ①食品安定供給                            | スマート農業技術の普及によるICT製品の需要拡大（半導体部品・ガス透過性フィルム） |
|                                    | 太陽光パネル、定置用電池のニーズ拡大による、関連部材の需要拡大           |
|                                    | 飲料水用フィルター需要拡大                             |
|                                    | 不織布のグリーンインフラ需要拡大                          |
| ②インフラ長寿命、防災・減災                     | -                                         |
| ③公衆・衛生                             | -                                         |
| 1.5～2℃の世界                          |                                           |
| ①サプライチェーンにおける環境負荷低減                | 環境対応包材の需要拡大（コーティング材、プラスチックの紙代替）           |
|                                    | リサイクルのニーズ拡大（モノマテリアル包材）                    |
|                                    | 半導体部材の機能向上と需要拡大                           |
| (参考) シナリオに依存しない市場環境                |                                           |
| ①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向   | 半導体・実装ソリューション市場拡大                         |
|                                    | スマホ、XR市場の拡大                               |
|                                    | おむつの需要拡大                                  |
| ②モビリティの市場変化                        | 車載レンズ/センサーの需要拡大                           |
|                                    | EV用電池の需要拡大                                |
| ③環境影響への配慮                          | -                                         |
| リスク・機会に対する方策                       |                                           |
| -                                  | ソリューション型ビジネスへの移行                          |
| Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報 |                                           |
| Blue Value®製品 売上収益比率               | 35% (2024年度)<br>56% (2030年度)              |
| Rose Value®製品 売上収益比率               | 48% (2024年度)<br>60% (2030年度)              |
| 強みのある事業 (2024年度情報)                 | イクロステープ™：世界シェア1位                          |
|                                    | ペリクル：世界シェア1位                              |
|                                    | アベル®環状オレフィンコポリマー：世界シェア1位（スマホ凸レンズ市場）       |
| 財務目標 (2030年度コア営業利益)                | 730億円                                     |
|                                    | Blue Value®、Rose Value®製品が大きく貢献           |

ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業本部



| 関連する市場の変動項目 | リスクと機会 |
|-------------|--------|
| 3～4℃の世界     |        |



|                                    |                                                  |
|------------------------------------|--------------------------------------------------|
| ①食品安定供給                            | 食品の品質維持に資する包装材原料需要拡大                             |
| ②インフラ長寿命、防災・減災                     | ポリエチレン配管等の原料需要拡大                                 |
| ③公衆・衛生                             | -                                                |
| 1.5～2℃の世界                          |                                                  |
| ①サプライチェーンにおける環境負荷低減                | EVの航続距離延伸に貢献する車体軽量化における素材開発需要拡大（高剛性・軽量PP、ウレタン材料） |
|                                    | 環境対応包材の需要拡大                                      |
|                                    | 脱炭素化施策にかかるコストの価格転嫁が困難                            |
|                                    | EV用リチウムイオン電池部材需要拡大                               |
|                                    | EVへの移行によるガソリン車用部材の需要減少                           |
| （参考）シナリオに依存しない市場環境                 |                                                  |
| ①新興国での経済成長、人口増加、ライフスタイルの都市化・健康志向   | 移動空間としての快適性向上に貢献する車室空間等のモジュールコンセプトの開発            |
|                                    | 新車製造台数の減少                                        |
| ②モビリティの市場変化                        | -                                                |
| ③環境影響への配慮                          | -                                                |
| リスク・機会に対する方策                       |                                                  |
| -                                  | 成長事業への確実な原料供給                                    |
|                                    | グリーンケミカル製品への対応強化                                 |
|                                    | 高付加価値品の提供拡大                                      |
| Blue Value®・Rose Value®製品に関連する財務情報 |                                                  |
| Blue Value®製品 売上収益比率               | 10%（2024年度）<br>12%（2030年度）                       |
| 強みのある事業（2024年度情報）                  | バイオマス原料による誘導品の製造、高度リサイクルの技術開発                    |
|                                    | 他事業本部へグリーン化した素材の提供                               |
| 財務目標（2030年度コア営業利益）                 | 360億円                                            |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リスクの最小化に向けて                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>「自然災害の激甚化」による事業インパクトは、資産被害および営業停止による被害も加味した評価を行っている。評価を通じて得られた事業インパクトはVISION 2030の基本戦略である「経営基盤・事業基盤の変革加速」に組み込み、対応していく。</li><li>「炭素税導入に伴うコスト増加」および「燃料・電力のコスト上昇」による事業インパクトは、中長期的に大きくなるとみており、カーボンニュートラル戦略の施策として2030年度までに原燃料の脱炭素化、省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの導入を進める。また、さらなる検討によりGHG排出量の確実な削減を推進していく。</li><li>当社が試算した2030年までのカーボンニュートラル戦略に関連する累計投資額は1,400億円だが、脱炭素施策により年間260億円の炭素税負担の減少が見込まれることから、適切な規模の投資額と考えている。</li></ul> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 機会の最大化に向けて                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>インパクト評価において抽出した、Blue Value®・Rose Value®製品につながる多くの機会を全社戦略に反映することによって、持続可能な社会構築に貢献するとともに、当社グループの機会のさらなる獲得につなげる。</li><li>GHG排出量削減は、当社グループの収益拡大に深く関連するため、公表済みのカーボンニュートラル戦略施策の実行にとどまらず、さらなる検討を継続し、追加していく必要がある。</li><li>原料調達先、生産拠点の複数化によるグローバルなサプライチェーンのさらなる強靱化、また、市場変化やニーズに対応するための生産供給能力向上に取り組む、確実に機会を獲得していく。</li><li>表に記載の機会の獲得は当社グループの成長につながるため、VISION 2030の経営目標（非財務目標）として設定し、進捗管理を行っていく。</li></ul> |

|                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| レジリエンス性の向上                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>シナリオ分析の結果、1.5～2℃の世界、3～4℃の世界に対する戦略のレジリエンスを検証できた。今後さらにインパクト評価の精度を高めていく。</li><li>事業戦略、拠点戦略を含む全社戦略において、当社グループのリスクの最小化、機会の最大化を目指し、当社グループのレジリエンス性の向上を図っていく。</li></ul> |

開示項目4：指標と目標

当社グループは気候関連リスク・機会の管理に用いる指標および目標を設定しています。これらをVISION 2030の非財務指標および経営目標として位置付け、進捗を管理しています。

|    | 区分                  | 指標                     | 2024年度実績 | 目標<br>(2030年度) | 目標<br>(2050年度) |
|----|---------------------|------------------------|----------|----------------|----------------|
| 緩和 | GHG排出量削減 (Scope1+2) | GHG排出量削減率 (2013年度基準) ※ | 28%      | 40%            | 100%           |
|    | GHG削減貢献量の最大化        | Blue Value®製品売上収益比率    | 26%      | 40%            | 70%            |
| 適応 | 防災減災、感染症予防への貢献      | Rose Value®製品売上収益比率    | 25%      | 40%            | -              |

※ エチレン稼働率変動など一時的な影響を排除した補正排出量により算定しています。

また、気候関連指標カテゴリーに沿った情報は次の通りです。

|                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) GHG排出量 (2024年度)        | <ul style="list-style-type: none"> <li>Scope1 : 353万t-CO<sub>2</sub>e</li> <li>Scope2 : 90万t-CO<sub>2</sub>e</li> <li>Scope3 : 1,570万t-CO<sub>2</sub>e</li> <li>Scope1+2の売上収益あたりの原単位 : 245t-CO<sub>2</sub>e/億円</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (2) 移行リスク                  | 「開示項目3 戦略」に記載                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (3) 物理的リスク                 | 「開示項目3 戦略」に記載                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (4) 気候関連の機会                | 「開示項目3 戦略」に記載                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (5) 資本配備                   | 2030年までのカーボンニュートラル戦略に関連する投資は1,400億円規模を想定している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| (6) インターナルカーボンプライシング (ICP) | 15,000円/t-CO <sub>2</sub> eと設定し、大型投融資においてICPを考慮したIRR (c-IRR) を判断材料として使用している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| (7) 報酬                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>VISION 2030の非財務指標であるGHG排出量削減率およびBlue Value<sup>®</sup>/Rose Value<sup>®</sup>製品売上収益比率の目標の達成度は、「非財務指標評価係数」として取締役会長を除く全ての社内取締役と執行役員の賞与に反映される。</li> <li>VISION 2030の非財務指標であるGHG排出量削減率およびBlue Value<sup>®</sup>/Rose Value<sup>®</sup>製品売上収益比率には、その進捗に責任を持つ執行役員が割り当てられており、目標の達成度は各担当執行役員の「担当部門業績評価係数」として賞与に反映される。</li> <li>各事業本部のBlue Value<sup>®</sup>/ Rose Value<sup>®</sup>製品売上収益は各事業本部の年度予算目標に掲げられており、その達成度は各担当執行役員の「担当部門業績評価係数」として賞与に反映される。</li> </ul> |

# Blue Value® / Rose Value®

マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

## マネジメントシステム



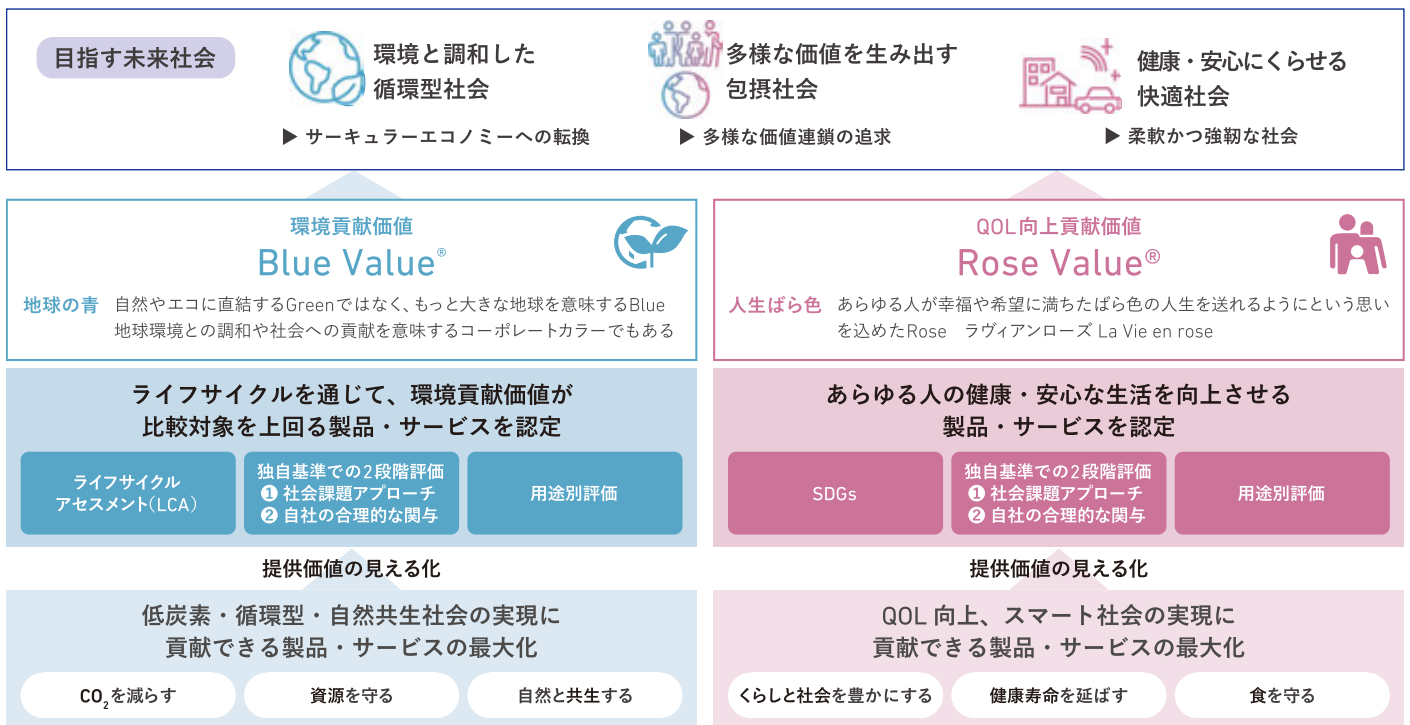
### 方針・基本的な考え方

三井化学グループは、目指す未来社会として「環境と調和した循環型社会」、「健康・安心にくらせる快適社会」、「多様な価値を生み出す包摂社会」を掲げ、事業活動を通じた実現を目指しています。一方で、川上に位置し、様々な産業に幅広く製品・サービスを提供している当社グループが、それらの機能・特徴がもたらすサプライチェーンにおける環境影響や、あらゆる用途で果たす役割、価値を把握することは容易ではありません。そのため、真に事業活動を通じて目指す未来社会への貢献を果たすためには、当社グループの製品・サービスがライフサイクル全体を通じて地球環境あるいは社会にどのように影響し、あるいは貢献できるのかを、直接・間接の顧客を含む多様なステークホルダーと共有することが重要であると考えました。

このような思想のもと、ライフサイクル全体を通じた環境影響を評価し、その価値を可視化する「Blue Value®」、QOL向上への貢献に焦点を当てて評価し、その価値を可視化する「Rose Value®」を設計し、それぞれ独自の基準に基づき評価・審査を行ったうえで、Blue Value®製品、Rose Value®製品を認定しています。

また、Blue Value®とRose Value®は、当社グループの目指す未来社会の実現を目指して設定したマテリアリティのうち、「ライフサイクル全体を意識した製品設計」、「気候変動」、「サーキュラーエコノミー」、「健康とくらし」、「住みよいまち」、「食の安心」に取り組む方向性を示しています。

当社グループは、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの拡大・提供を通じて、製品のライフサイクル全体で貢献価値の最大化を図ることで、当社グループの企業成長とともに目指す未来社会を実現していきたいと考えています。



## 経営方針との整合

当社グループは、VISION 2030の第1の基本戦略に「事業ポートフォリオ変革の追求」を掲げ、社会課題視点を全事業へ展開し、「ソリューション型ビジネスモデルの構築」や、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築を推進する「サーキュラーエコノミーへの対応強化」に取り組んでいます。

Blue Value®・Rose Value®製品・サービスは、社会課題解決への貢献を企図するものであり、認定用途の売上収益比率の拡大は、ソリューション型ビジネスモデルやサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルへの転換の進捗を表しています。製品・サービスの認定には、マテリアリティや経営戦略を踏まえた独自基準（認定項目・判定項目）を設定し、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの展開が経営方針と整合したものになるよう制度を設計しています。

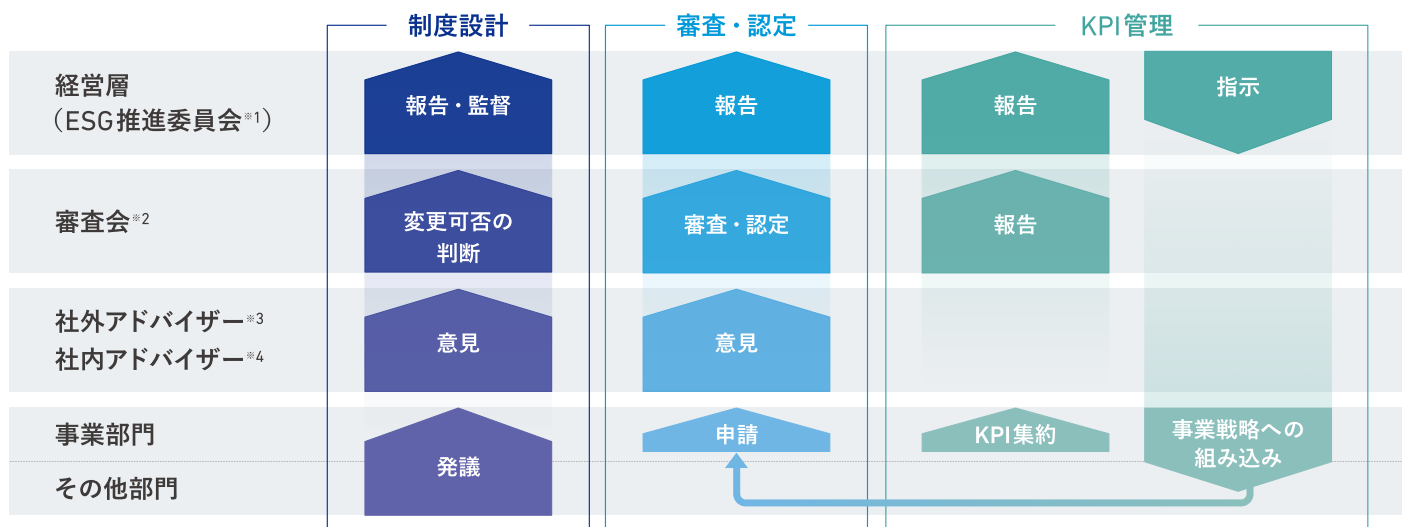
|         | 経営方針                                                                                                                                                                                  | Blue Value®・Rose Value®                                                                                                                                                      |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目指す未来社会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境と調和した循環型社会</li> <li>多様な価値を生み出す包摂社会</li> <li>健康・安心にらせる快適社会</li> </ul>                                                                         |                                                                                           |
| ↓       |                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                              |
| マテリアリティ | <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会への貢献</li> <li>ライフサイクル全体を意識した製品設計</li> <li>気候変動</li> <li>サーキュラーエコノミー</li> <li>健康と暮らし</li> <li>住みよいまち</li> <li>食の安心</li> </ul>            | <b>貢献要素（認定項目）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>を減らす</li> <li>資源を守る</li> <li>自然と共生する</li> <li>暮らしと社会を豊かにする</li> <li>健康寿命を延ばす</li> <li>食を守る</li> </ul> |
| ↓       |                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                              |
| 戦略      | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業ポートフォリオ変革の追求</li> <li>ソリューション型ビジネスモデルの追求</li> <li>サーキュラーエコノミー対応強化</li> <li>DXを通じた企業変革</li> <li>経営基盤・事業基盤の変革加速</li> <li>各本部の事業戦略 等</li> </ul> | <b>各認定項目の社会課題と社会課題に対するアクション（判定項目）</b><br>例) 食を守る<br><b>【社会課題】</b> 食品の安全<br><b>【アクション】</b> 有害物質が食品に含まないようにする                                                                  |
| ↓       |                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                              |
| 目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>不確実な経営環境を乗り越え企業価値を向上</li> <li>コア営業利益2,500億円（2030年）</li> </ul>                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>高付加価値化・事業機会拡大</li> <li>売上収益比率40%（2030年）</li> </ul>                                                                                    |

このような考え方のもと、VISION 2030では、Blue Value®・Rose Value®製品・サービスの売上収益が連結売上収益に占める比率を非財務指標とし、40%とすることを目標に設定しました。各事業部門はBlue Value®・Rose Value®製品・サービスの売上収益の拡大を年度目標とし、各事業戦略に組み込んでいます。

## 体制・責任者

ESG推進室担当役員を責任者とし、ESG推進委員会にて、Blue Value®・Rose Value®製品拡大の推進に向けた方針・戦略・計画の討議を行っています。討議結果は、経営会議に報告される他、必要に応じて全社戦略会議での追加討議や経営会議での審議を経て、取締役会にて決定、監督されます。また、Blue Value®・Rose Value®製品の審査・認定を行う組織として、RC・品質保証部長を委員長とする審査会を設置しています。

このような体制のもと、Blue Value®・Rose Value®制度を経営方針と整合させるとともに、当社グループの製品・サービスの貢献価値を可視化するため、制度設計、審査・認定、KPI管理に対して経営層や審査会が関与するプロセスを設定しています。



※1 ESG推進委員会:

社長（委員長）、担当役員、役付執行役員、各事業本部長、関係部長

※2 審査会:

RC・品質保証部長（委員長）、事業部長、新事業開発センター長、経営企画部長、研究開発企画管理部長、ESG推進室長

※3 社外アドバイザー:

早稲田大学 創造理工学部 教授 伊坪 徳宏 氏（Blue Value® アドバイザー）

（株）日本総合研究所（Rose Value® アドバイザー）

※4 社内アドバイザー:

化学品安全センター長、知的財産部長、共創推進室長

各部門の方針・戦略と認定基準の整合を図るため、事業部門を含む全部門が認定基準の見直しを協議できます。協議がなされると、社外・社内アドバイザーによる社会要請との整合の観点からの意見を踏まえ、審査会にて討議を行い、変更可否を判断します。なお、製品・サービスを通して当社が貢献すべき社会課題領域の見直しなど、経営方針に大きく関わる制度変更については、ESG推進委員会でも討議を行い、担当役員が最終判断を下したうえで、経営会議へ報告します。

このように、経営層はESG推進委員会を通じ、経営方針との整合の観点から制度を監督しています。

審査・認定

事業部門は、自部門の製品・サービスについて、Blue Value®・Rose Value®として設定された基準に基づいて環境・QOL向上への貢献価値を評価し、審査会へ申請します。申請にあたっては、貢献度合いやライフサイクル全体を通じて負の影響がないか等について、エビデンスとなるデータも併せて提示します。申請案件の認定可否は、社会要請との整合等を客観的に確認するため、社外・社内アドバイザーの意見も取り入れ、審査会が判断します。

審査会では、貢献価値の評価根拠や、申請製品・サービスのコンセプトやセールスポイントがBlue Value®・Rose Value®の基準に合致しているか等を2段階の審査プロセスにより確認します。

第1段階：社会課題アプローチ

Blue Value®・Rose Value®には、マテリアリティを踏まえ当社製品・サービスがどのような領域の社会課題の解決に貢献するかを示す「貢献要素（認定項目）」とともに、それに対応する社会課題解決の類型を定義した「社会課題に対するアクション（判定項目）」を設定しています。当社グループの製品・サービスがサプライチェーン上のどの段階でこれら項目に合致した働きをするか、実際に社会課題解決に対する効果を期待できるか等の観点から評価しています。

第2段階：自社の合理的関与

第1段階で評価した社会課題アプローチに対して、当社グループの製品・サービスが提供する価値がどのように貢献しているかを評価します。サプライチェーンの川上に位置する当社グループは、様々な産業に幅広く製品・サービスを提供しているため、ライフサイクル全体における製品・サービスの価値を評価し、自社の直接貢献だけでなく、顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など、サプライチェーン上での貢献を広く可視化し、評価を行っています。

なお、認定は製品・サービスの用途別に行っています。これは、同じ製品・サービスであっても、各々の用途によりライフサイクル全体で環境・QOLに与える影響が異なるためです。

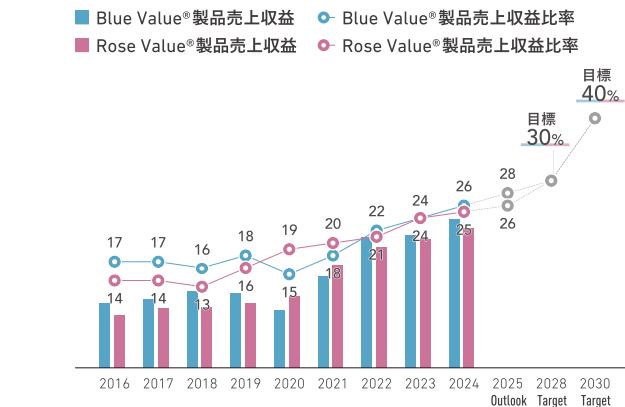
KPI管理

VISON 2030の非財務指標としているBlue Value®・Rose Value®製品売上収益率は、ESG推進委員会で定期的に報告しています。これにより経営層は進捗に応じた戦略再考等の指示を行い、各事業部門は認定製品の拡大に向けた事業開発の推進や販売戦略の見直しなど事業戦略への組み込みを図ります。このようなKPI管理のサイクルにより、本制度を通じた企業成長と目指す未来社会の実現の両立を目指しています。

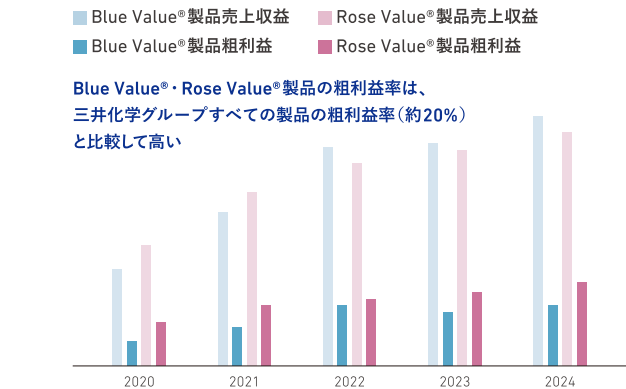
目標・実績

| 指標                 | 集計範囲     | 2024年度 |     | 2025年度 | 2030年度<br>(中長期) |
|--------------------|----------|--------|-----|--------|-----------------|
|                    |          | 目標     | 実績  | 目標     | 目標              |
| Blue Value®製品売上収益率 | 三井化学グループ | 26%    | 26% | 28%    | 40%             |
| Rose Value®製品売上収益率 | 三井化学グループ | 26%    | 25% | 26%    | 40%             |

Blue Value®製品・Rose Value®製品売上収益率



Blue Value®・Rose Value®製品粗利益



Blue Value®・Rose Value®製品の粗利益率は、三井化学グループすべての製品の粗利益率(約20%)と比較して高い

マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

## 環境貢献価値「Blue Value®」



自然やエコに直結するGreenではなく、もっと大きな地球を意味するBlue  
地球環境との調和や社会への貢献を意味するコーポレートカラーでもある

### Blue Value®が目指すもの

「環境との調和」を企業理念とする三井化学グループは、目指す未来社会のひとつに「環境と調和した循環型社会」を掲げ、事業活動を通じた実現を目指しています。VISION 2030では、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルの構築、原燃料転換に基づくサーキュラーエコノミー対応製品の展開等により事業構造を変革させる「サーキュラーエコノミーへの対応強化」を基本戦略に掲げ、事業成長とともに「気候変動」「サーキュラーエコノミー」等に対応し、低炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献したいと考えています。

この進捗を確認するツールのひとつとして、当社グループの製品・サービスがもたらす環境への貢献価値をBlue Value®と定め、独自の基準に基づく評価・審査により対象製品を認定しています。当社グループは、Blue Value®製品・サービスの拡大・提供を通じて、製品のライフサイクル全体で貢献価値の最大化を図ることで、当社グループの企業成長とともに目指す未来社会を実現していきます。

### Blue Value®の評価方法

影響評価には、ライフサイクルアセスメント※1に基づく環境影響の評価手法の一つであるLIME2※2をベースとした独自の手法を用いています。Blue Value®製品・サービスの認定にあたっては、「CO<sub>2</sub>を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」の3つの観点での環境への貢献を、「社会課題アプローチ」と「自社の合理的関与」という2つの側面から、可能な限り客観的に評価しています。

※1 ライフサイクルアセスメント (LCA) :  
製品の原料、製造、加工、使用、廃棄などすべての段階を通して、環境影響を定量的に評価する手法。  
※2 LIME2 (Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling) :  
日本の環境条件を基礎とした被害算定型ライフサイクル環境影響評価手法。

## 社会課題アプローチ

### ① 評価の範囲

Blue Value®では、「ライフサイクル全体を意識した製品設計」「気候変動」「サーキュラーエコノミー」等の当社グループのマテリアリティとの関連から、ライフサイクル影響評価手法の一つであるLIME2の影響領域をもとに、「CO<sub>2</sub>を減らす」「資源を守る」「自然と共生する」の3つの「貢献要素（認定項目）」を設定しています。

### ② シナリオ

申請にあたっては、製品・サービスに関わる特定のサプライチェーンにおいて、どのような比較評価を行うか、シナリオを設定します。審査会では技術や市場の状況に照らし、市場一般品や自社従来品、比較評価に相応しい製品が無い場合の考え方等、適切な比較対象の設定についても確認しています。

### ③ 判定項目

3つの貢献要素について、使用する物質、エネルギー、廃棄物の排出等の観点から「社会課題に対するアクション（判定項目）」を設定し、環境貢献を示すうえで必要なデータの種類や、トレードオフを検証するために提示すべき情報などを定めています。審査会では、これらを基に、当社グループの製品・サービスが、認定を受けようとする貢献要素に対して社会課題解決に資する効果が十分あるか、その他の影響領域においてアクションの実施に伴い負の影響を発生させていないか等の観点で、ライフサイクル全体を通じた環境影響を評価しています。

また、社会的に何らかの負の影響を促進することが懸念される用途については、Blue Value®製品・サービスとして相応しくないと捉え、認定忌避用途として個別の貢献内容に関わらず認定しないことにしています。

#### 認定忌避用途の例

- たばこ（健康への悪影響が懸念される）
- 肥料被覆材（マイクロプラスチックの原因物質として環境への悪影響が指摘されている）等



④ 評価の簡略化

自社の製品・サービスを利用する川下の産業等における環境影響については、評価を行うために必要なすべての情報を集めることが困難なケースも少なくありません。Blue Value®評価においては、一定の近似値や計算簡略化のための仮定を導入することを認めています。審査会では近似や仮定が適切に行われているかについても確認しています。

Blue Value®の貢献要素と社会課題に対するアクション

| 貢献要素（認定項目）                                                                                                                 | 影響領域（LIME2）                                                 | 社会課題に対するアクション（判定項目）                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>CO<sub>2</sub>を減らす</div> <div></div> | 地球温暖化<br>オゾン層破壊                                             | <ul style="list-style-type: none"><li>GHG原単位の低い原材料への変更</li><li>原料の使用量の削減</li><li>再生可能原料への変更</li><li>装置・機械のエネルギー効率の改善</li><li>低GHGエネルギー源への変更 等</li></ul> |
| <div>資源を守る</div> <div></div>              | 資源消費<br>土地利用<br>廃棄物                                         | <ul style="list-style-type: none"><li>化学原料（化石資源）、鉱物資源等の使用量の削減</li><li>再生可能資源由来の化学品への変更 等</li></ul>                                                      |
| <div>自然と共生する</div> <div></div>            | 酸性化<br>都市大気汚染／室内空気汚染<br>光化学オキシダント<br>有害化学物質<br>生態毒性<br>富栄養化 | <ul style="list-style-type: none"><li>有害性を有する原材料の使用回避</li><li>有害性を有する排出物の排出抑制 等</li></ul>                                                               |

自社の合理的関与

第1段階で評価した社会課題アプローチに対して、当社グループの製品・サービスが提供する価値がどのように貢献しているか、関与の程度を評価します。この際、自社の直接貢献だけでなく、顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など、サプライチェーン上での貢献を広く可視化し、評価しています。

直近年度の審査結果概要

2024年度の審査会では、合計66件の製品・サービスがBlue Value®として認定されました。バイオマスナフサ由来の化学品やリサイクル由来の原料を利用した樹脂原料が新規に認定されたほか、社会要請や市場環境の変化を反映するため5年ごとに実施する認定更新の審査では、プレス加工時の製品歩留まりを改善できる離型フィルムなどが改めて認定されました。

一方、トレードオフ情報が不足する申請や、技術水準の向上を考慮していない比較対象を設定した申請、環境貢献の説明が不十分な申請などが不適切と判断され、非認定としています。

このように、前提条件やトレードオフの有無も考慮した、社会課題アプローチと自社の合理的関与の2段階の視点で審査することにより、真に社会課題解決に資するか否かを可能な限り客観的に評価する制度としています。加えて、サプライチェーン全体を通じた社会貢献のインパクトを考慮した認定の妥当性に関しては、社外アドバイザーからの助言や見解も参考に審査を行っています。

社外アドバイザー

Blue Value®製品の評価方法や審査基準の設定にあたっては、社外アドバイザーとして、早稲田大学 創造理工学部 教授の伊坪 徳宏氏より専門的な観点からの助言を受けています。また、申請製品の貢献度に対しても、伊坪氏の意見を踏まえ、審査会にて基準への合致を判断しています。

脱炭素と循環経済が世界の問題解決と成長戦略の中心課題となり、産業を横断したエコイノベーションの推進が求められています。製品ライフサイクルの視点から環境負荷の低減に寄与する製品を可視化するBlue Value®は、カーボンニュートラルと循環社会の早期実現に貢献するする極めて重要な情報です。三井化学が長期経営目標にBlue Value®製品の売上収益比率をKPIとして採用したことは、エコプロダクツの迅速な普及に寄与するものであり、その活動を強く支持します。

---

Blue Value®アドバイザー 早稲田大学 創造理工学部 教授  
伊坪 徳宏 氏

※ 役職等は掲載当時





マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

## QOL向上貢献価値「Rose Value®」



あらゆる人が幸福や希望に満ちたばら色の人生を送れるようにという思いを込めたRose  
ラヴィアンローズ La Vie en rose

### Rose Value®が目指すもの

企業理念において「人類福祉の増進」を社会貢献5項目のひとつとしている三井化学グループは、目指す未来社会に「健康・安心にくらせる快適社会」、「多様な価値を生み出す包摂社会」を掲げ、事業活動を通じた実現を目指しています。VISION 2030では、社会課題視点を全事業へ展開し、素材提供にとどまらないサービス等も組み合わせたソリューションとして提供する「ソリューション型ビジネスモデルの構築」を基本戦略に掲げ、事業成長とともに「健康とくらし」「住みよいまち」「食の安心」等に対応し、QOL向上に貢献したいと考えています。

この進捗を確認するツールのひとつとして、当社グループの製品・サービスがもたらす、QOL向上への貢献価値をRose Value®と定め、独自の基準に基づく評価・審査により対象製品を認定しています。当社グループは、Rose Value®製品・サービスの拡大・提供を通じて、製品のライフサイクル全体で貢献価値の最大化を図ることで、当社グループの企業成長とともに目指す未来社会を実現していきます。

### Rose Value®の評価方法

当社グループの製品・サービスの機能・特徴は、「高剛性」「低密度」などと物理的性質で表現されることがよくありますが、こうした機能・特徴が社会課題にどのように貢献するかを価値として可視化したものが「Rose Value®」です。可視化とは、例えば、「高剛性により食品パッケージの丈夫さが増すことにより、食品輸送時の損傷が減り、フードロスの削減につながる」など、当社グループの製品・サービスの機能・特徴と社会的な価値との結び付きを、分かり易く表現することです。Rose Value®製品・サービスの認定にあたっては、「くらしと社会を豊かにする」「健康寿命を延ばす」「食を守る」の3つの観点でのQOL向上への貢献を、「社会課題アプローチ」と「自社の合理的関与」という2つの側面から、可能な限り客観的に評価しています。

#### 社会課題アプローチ

#### ① 評価の範囲

Rose Value®では、「健康とくらし」「住みよいまち」「食の安心」等の当社グループのマテリアリティとの関連から、「くらしと社会を豊かにする」「健康寿命を延ばす」「食を守る」という3つの「貢献要素（認定項目）」を設定しています。

#### ② 判定項目

3つの貢献要素について、ユニバーサルデザイン&アメニティ、レジリエンス&スマート、ユニバーサルヘルスカバレッジ、フードセキュリティなどに対するニーズを踏まえ、衛生的な水・住環境、安全かつ安定的な医療・福祉サービス、安全かつ安定的な食料供給などの「社会課題に対するアクション（判定項目）」を設定しています。社会課題に対するアクションは、環境変化や自社の戦略の変更を捉えて適宜見直ししており、2019年度には、防災・減災やインフラの長寿命化など、まちの持続可能性に貢献する要素を加える改定を行いました。審査会では、当社グループの製品・サービスがサプライチェーン上のどの段階で社会課題に対するアクションに合致する働きをするか、実際に社会課題解決に対する効果が期待できるか等の観点で評価しています。

また、社会的に何らかの負の影響を促進することが懸念される用途については、Rose Value®製品・サービスとして相応しくないと捉え、認定忌避用途として個別の貢献内容に関わらず認定しないことにしています。

#### 認定忌避用途の例

- たばこ（健康への悪影響が強く懸念される）
- 肥料被覆材（マイクロプラスチックの原因物質として環境への悪影響が指摘されている）等

| 貢献要素（認定項目）                                                                                                           | 社会課題に対するアクション（判定項目）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div>くらしと社会を豊かにする</div> <div></div> | <ul style="list-style-type: none"><li>• <b>災害</b><br/>災害発生、あるいは災害に起因する人命や日常生活への影響を抑制する。</li><li>• <b>生活の基盤となる製品・サービス</b><br/>社会生活に必要な不可欠なインフラ等の製品やサービスが、安定的かつ永続的に供給されるようにする。</li><li>• <b>生活活動①（安全性の向上）</b><br/>日常生活を送る上で不可避な活動に付随する、怪我などのリスクを低減する。</li><li>• <b>生活活動②（包摂社会）</b><br/>日常生活を送る上で不可避な活動に付随する、特定の社会的弱者の不具合を改善する。</li></ul> |
| <div>健康寿命を延ばす</div> <div></div>     | <ul style="list-style-type: none"><li>• <b>生活環境</b><br/>全ての人が、健康状態を保つのに必要な水や衛生的な生活環境を、社会的・経済的に維持可能とする。</li><li>• <b>個人の健康</b><br/>全ての人が、自身の健康状態を維持・改善するために必要な製品やサービスを、入手可能とする。</li><li>• <b>医療・福祉サービス</b><br/>全ての人が、医療や福祉などのサービスを、必要な時に享受できるようにする。</li></ul>                                                                           |
| <div>食を守る</div> <div></div>         | <ul style="list-style-type: none"><li>• <b>食品</b><br/>全ての人が安全な食品を、必要な量・必要なタイミングで、社会的・経済的に入手可能とする。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                            |

自社の合理的関与

1段階目で評価した社会課題アプローチに対して、当社グループの製品・サービスが提供する価値がどのように貢献しているか、関与の程度を評価します。この際、自社の直接貢献だけでなく、顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など、サプライチェーン上での貢献を広く可視化し、評価しています。

直近年度の審査結果概要

2024年度の審査会では、合計42件の製品・サービスがRose Value®として認定されました。マスクやおむつの漏れ・蒸れなどの不快感を低減する通気フィルム、産業廃棄物を半導体などの原料となる化学品に再資源化する事業が新規に認定されました。社会要請や市場環境の変化を反映するため5年ごとに実施する認定更新の審査では、地震で破断しにくい水道管などが改めて認定されました。

一方、トレードオフ情報が不足する申請や、QOL向上への貢献の説明が不十分な申請などが不適切と判断され、非認定としています。また、社会課題解決において自社製品の役割が不明瞭な申請なども非認定としています。

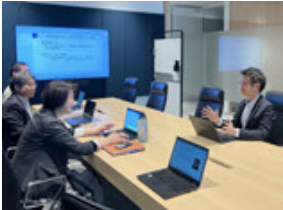
このように、社会課題アプローチと自社の合理的関与の2段階の視点で審査することにより、真に社会課題解決に資するか否かを可能な限り客観的に評価する制度としています。加えて、社会貢献のインパクトを考慮した認定の妥当性に関しては、社外アドバイザーからの助言や見解も参考に審査を行っています。

社外アドバイザー

Rose Value®製品の評価方法や審査基準の設定にあたっては、社外アドバイザーとして、(株)日本総合研究所より専門的な観点からの助言を受けています。また、申請製品の貢献度に対しても、同社の意見を踏まえ、審査会にて基準への合致を判断しています。

2024年度は、スマートフォンの機能高度化に貢献する電子材料の申請に対し、アドバイザーから、「社会課題解決の視点での影響をより具体的に特定すべき」との指摘をいただきました。これを受けて、自社製品の機能向上が、スマートフォンのサービス性能向上を通じて、インフラの維持や日常生活の利便性向上に寄与すると申請内容を具体化した結果、審査会でも「社会課題解決と製品機能のつながり」が認められ、Rose Value®製品として認定されました。

Rose Value®アドバイザー  
(株)日本総合研究所



アドバイザーとの会議風景

マネジメントシステム

環境貢献価値「Blue Value®」

QOL向上貢献価値「Rose Value®」

Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

## Blue Value®・Rose Value®製品・サービス

当社グループのBlue Value®・Rose Value®製品・サービスの一部をご紹介します。

## Blue Value®製品・サービス



当社グループの製造工程における貢献

当社グループの製造工程において、必要な原材料や消費エネルギーの削減を可能とする製品・サービス、あるいは再生可能原料を使用した製品を認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途                   |
|-------------|------------------------|
| SP-PET™     | MLCC用離型フィルム            |
| アクリルアמיד    | 高分子凝集剤、紙力増強剤           |
| アドマー®       | バイオマス化包材、リサイクル相溶化材     |
| イクロステープ™    | 半導体製造工程紙（水系）           |
| タフマー®       | 自動車部品、包装材用、スポーツ用品、電線 等 |
| 三井EPT™      | 自動車部品、電線被覆、工業用ゴム部品 等   |
| バイオマスマフサ誘導品 | 原材料                    |
| エコニコール®     | 車両シート材、家具・寝具 等         |

サプライチェーン上における貢献（顧客のもとでの加工や最終製品の使用場面など）

## 素材（製造・加工時）

化学品や樹脂フィルムをはじめとする各種素材の製造における歩留まりの改善や、製造装置の加熱温度や運転時間の変更等によるエネルギー消費の削減、有害性のある化学物質の使用や排出の抑制を可能とする製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス     | 認定用途                         |
|-----------------|------------------------------|
| AAQ-H / AAQ-R   | 過酸化水素製造触媒                    |
| TPX®            | CFRP、ゴムホース用マンドレル、シース、セミ合皮離型紙 |
| エボリュー®          | 押出ラミネート、重袋、米袋                |
| ケミバール®          | 非フッ素撥水ファスナー用プライマー、ヒートシール材    |
| タケラック®A・タケネット®A | 食品包装材用接着剤                    |
| ハイゼックスミリオン®     | 高強度繊維                        |
| バリアスター®         | 感熱ラベル用コート剤                   |
| ビューロン®          | 床暖房用パイプ、給水給湯用パイプ             |
| フォルティモ®         | スパンデックス                      |
| ブライムポリプロ®       | 食品容器                         |
| ミベロン®           | フィルムAB剤                      |
| ユニストール®         | 包装用ヒートシール材                   |
| ルーカント®          | コーティング用添加剤                   |
| 三井EPT™          | 自動車部品、電線被覆、工業用ゴム部品 等         |

## 自動車（製造・加工時）

自動車の部品を製造するにあたって、より少ない量の材料でこれまでと同じ強度を実現したり、製造装置の消費エネルギーを削減したりできる製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途           |
|-------------|----------------|
| PPコンパウンド    | 自動車部品          |
| ミラストマー®     | 自動車用ゴム部品、内装材 等 |
| リュブマー®      | 自動車部品          |

自動車（使用時）

自動車の走行時の燃費を改善するための自動車部品の軽量化や、走行時のエネルギーロスの削減を可能とする製品・サービス、あるいは自動車の電動化に貢献しているEV関連の製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス      | 認定用途               |
|------------------|--------------------|
| FTR®             | 省燃費タイヤ改質剤          |
| モストロン® / MOSDIO™ | バックドア              |
| アーレン®            | ABSピストン、サーモスタッドケース |
| PPコンパウンド         | 自動車部品              |
| アドブルー®           | NOx還元添加剤           |
| アドマー®            | 燃料タンク用接着剤、LiB材料    |
| オーラム®            | ターボシール             |
| ミベロン®            | ファイバー              |
| ミラストマー®          | 自動車用耐油部品           |
| ルーカント®           | 自動車用潤滑油            |

※ アドブルー®はドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。

機械・エレクトロニクス（製造・加工時）

半導体をはじめとするエレクトロニクス関連製品の製造における不良率の改善や、製造装置のエネルギー消費の削減を可能とする製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途         |
|-------------|--------------|
| 三井ベリクル™     | フォトマスク用防塵カバー |
| SP-PET™     | MLCC用離型フィルム  |
| TPX®        | 離型フィルム       |
| アベル®        | 光学レンズ        |
| ストラクトボンド®   | 液晶シール材       |
| ハイゼックスミリオン® | LiB用セパレーター   |

機械・エレクトロニクス（使用時）

電化製品を含むエレクトロニクス関連製品や工業機械の消費エネルギーの削減を可能とする製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途            |
|-------------|-----------------|
| ストラクトボンド®   | フレキシブル電子デバイス用材料 |
| ミベロン®       | 塗料添加剤、樹脂改質剤     |
| リュブマー®      | 樹脂改質剤           |
| ルーカント®      | 工業用潤滑油          |

塗料・コート剤（使用時）

塗料やコート剤使用時の有害物質の使用・発生の抑制や、硬化等に必要なエネルギーの削減を可能とする製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途    |
|-------------|---------|
| MT-オレスター®   | コーティング剤 |
| スタビオ®       | 塗料用硬化剤  |
| ユーバン®       | コーティング剤 |

Rose Value®製品・サービス



くらしと社会を豊かにする

災害

災害の発生、あるいは災害に起因する人命や日常生活への影響の抑制に貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス    | 認定用途    |               |
|----------------|---------|---------------|
| タフネル®オイルブロッカー® | 有害物質吸着材 | 流出物質による影響の最小化 |

|          |                         |               |
|----------|-------------------------|---------------|
| 防疫用殺虫剤   | シロアリ防除薬剤                | 木造住宅の耐震性低下の予防 |
| 住宅環境改善施策 | シロアリ防除・害虫駆除・断熱・防湿総合サービス |               |
| エボリュール®  | 水運搬用袋                   | 断水時の水の運搬      |

### 生活の基盤となる製品・サービス

社会生活に必要な不可欠なインフラ等の安定的かつ持続的な供給に貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途                |                        |
|-------------|---------------------|------------------------|
| ビューロン®      | 床暖房用パイプ、給水給湯用パイプ    | 地震等による破損や経年劣化の抑制       |
| TPX®        | NiH電池材料             | 災害時の電力供給               |
| ソーラーエース™    | 太陽電池封止シート           |                        |
| ネオゼックス®     | ガス管                 | 社会インフラの長寿命化や破損時の復旧時間短縮 |
| ハイゼックス®     | ハウエル管、配水管・配水管継手・下水管 |                        |
| SWP®        | セメント建材              | 建築物の耐久性、対候性、防水性等の向上    |

### 生活活動①（安全性の向上）

日常生活を送る上で不可避な活動に付随する、怪我などのリスクの低減に貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途      |               |
|-------------|-----------|---------------|
| 化粧品製造技術サービス | 化粧品（受託生産） | 有害物質混入等のリスク低減 |
| TPX®        | 保存容器      | 耐衝撃性          |
| ミラストマー®     | グリップ      | 滑りにくさ、握りやすさ   |

### 生活活動②（包摂社会）

日常生活を送る上で不可避な活動に付随する、特定の社会的弱者の不具合改善に貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス                        | 認定用途         |                        |
|------------------------------------|--------------|------------------------|
| MR™<br>Do Green™ MR-174™<br>RAV 7™ | メガネレンズ材料     | 視力の矯正                  |
| オーラルケア製品                           | 歯科用材料、歯科用機器  | 個人ごとの口腔内へのフィット         |
| ハイゼックスミリオン®                        | 義肢材          | 耐久性と障害部位へのフィット         |
| 酸化染料                               | ヘアカラー原料      | 染毛性と発色の持続性             |
| リュブマー®                             | 自動車部品        | 車内の騒音ストレスの軽減           |
| ミベロン®                              | 自動車部品（グリース等） |                        |
| フォルティモ®                            | 女性用肌着        | 通気性、洗濯時の耐久性            |
| TPX®                               | 耐熱食品保存容器     | 電子レンジ調理が可能な耐熱性         |
| タケラック®A                            | 包装用接着剤       | 弱い力でも開封可能な包装           |
| アドマー®                              | 燃料タンク用接着剤    | タンク形状の設計自由度による福祉車両の小型化 |

### 健康寿命を延ばす

### 生活環境

すべての人が、日常生活に必要な水や衛生的な生活環境を、社会的・経済的に入手可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途                    |             |
|-------------|-------------------------|-------------|
| ビューロン®      | 床暖房用パイプ                 | 住宅の保温       |
| リュブマー®      | ロボット駆動部品                | ロボット駆動音の低減  |
| 住宅環境改善施策    | シロアリ防除・害虫駆除・断熱・防湿総合サービス | 害虫駆除や断熱・防湿  |
| ノストラ®       | 防曇フィルム                  | 汚れにくさ、洗いやすさ |
| 防疫用殺虫剤      | 衛生害虫防除剤                 | 衛生害虫の防除     |
| ヨートル®DP95   | 防カビ剤                    | 防カビ         |
| SWP®        | 浄水フィルター                 | 水からの有害物の除去  |
| ミベロン®       | 焼結フィルターバインダー            |             |
| ビューロン®      | 給水給湯用パイプ                | 赤水・青水の発生抑制  |

個人の健康

すべての人が、自身の健康状態を維持・改善するために必要な製品やサービスを入手可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途                |                      |
|-------------|---------------------|----------------------|
| SunSensors™ | メガネレンズ材料            | 有害な紫外線の遮断            |
| テクノロート®     | マスク                 | 飛沫のカット               |
| 防疫用殺虫剤      | 衛生害虫防除剤             | 衛生害虫の防除              |
| 三井マスキングテープ™ | マスキングフィルム（PC筐体、建材等） | 作業時の溶剤等への暴露リスクの低減    |
| リュブマー®      | ロボット摺動部品            | 業務用機器の軽量化による腰への負担軽減  |
| 三井ベリクル™     | フォトマスク用防塵カバー        | ウェアラブル端末によるヘルスケアサポート |
| SWP®        | 血漿フィルター             | 血液成分の分離による医療機器の機能向上  |
| ミベロン®       | 焼結フィルターバインダー        | 良好な濾過性による医療機器の機能向上   |
| TPX®        | 人工肺用中空糸膜            | ガス透過性による医療機器の機能向上    |
| オーラルケア製品    | 歯科材料・歯科用品           | 歯科医院向け歯科材料・歯科用品      |

医療・福祉サービス

すべての人が、医療や福祉などのサービスを、必要な時に享受可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス | 認定用途             |                                |
|-------------|------------------|--------------------------------|
| セリンD-/DL-   | 医薬原料             | 医薬品の安定供給                       |
| PLGA®       | 徐放性基材            | 徐放性を有する医薬品の提供                  |
| ユニストール®     | 医薬包装材            | 医薬品の品質維持、ガラス製容器の代替による医療従事者等の安全 |
| アベル®        | 医薬包装材、プレフィルドシリンジ |                                |
| ウルトゼックス®    | 医療用輸液ボトル         |                                |
| ブライムポリプロ®   | 医療輸液バッグ・ボトル      |                                |
| ミベロン®       | 薬栓ゴム             | 抜き差しの容易さによる作業性向上               |

食を守る

すべての人が安全な食品を、必要な量・必要なタイミングで、社会的・経済的に入手可能とすることに貢献する製品・サービスを認定しています。

| 主な認定製品・サービス                             | 認定用途                 |                            |
|-----------------------------------------|----------------------|----------------------------|
| タウリン                                    | ドリンク剤、ペットフード、粉ミルク、飼料 | 有害不純物の不在、安定的な供給            |
| TPX®                                    | 食品容器、ラップフィルム         | 内容物の可食期間の延長                |
| SWP®                                    | ティーバッグ               | 金属ステープルの不使用による生産時・消費時の安全確保 |
| 農薬（殺虫剤）                                 | 農業化学品                | 病害虫や雑草からの農作物の保護            |
| 農薬（殺菌剤）                                 |                      |                            |
| 農薬（除草剤）                                 |                      |                            |
| Saxin ニューライト®                           | 農業用ブラウ（表面保護）         | 農作業の効率化                    |
| ケミバール®<br>タケラック®A<br>タケラック®WPB<br>アドマー® | 食品包装                 | 輸送中の劣化・破損によるフードロス削減        |
| エボリュウ®<br>ウルトゼックス®                      | 押出ラミネート、シーラント、重袋、米袋  |                            |